

2021 (令和3) 年度 事業報告書



学校法人 梅光学院

2022年（令和4年）5月25日



学校法人梅光学院 建学の理念

「強くしなやかな精神と、新しい世界を切り拓く能力を、
他者のために用いることのできる人間を育てる」

目次		頁
	2021年度事業報告書作成にあたって	1
	法人の概要	
I	設置する学校	3
	校地・校舎	4
	沿革	5
	組織図	6
	役員名簿	7
	評議員名簿	8
	役員・評議員の概要	9
	役員・評議員の責任免除	10
	役職者一覧	11
	設置する学校の定員	12
	教職員数	13
	大学教員・学生数比率	14
	大学退学・除籍数	15
	大学社会人・留学生、派遣留学生数	16
	大学海外大学との協定	17
	大学間連携協定	18
	大学図書館統計	19
II	2021年度 学校法人梅光学院行事報告	20
III	2021年度事業報告	22
IV	2021年度決算	45
	財務の概要	46
	監査報告書	47
	資金収支計算書	48
	事業活動収支計算書	49
	事業活動収支内訳表（部門別）	51
	貸借対照表	52
	資産運用について	55
	財産目録	56
	財務比率の推移	57

2021 年度梅光学院 事業報告書

理事長 樋口 紀子

2021 年度も「新型コロナウイルス感染症」の影響で、対面授業を重視しながらも、地域的に感染者が多くなった時や陽性者が出了場合は状況に応じて、オンライン授業や保育等を実施することにより教育の継続に努めました。2021 年度は“オミクロン”の影響で若い人たちがコロナに感染する割合が増えたため、昨年度以上に対応に苦慮する 1 年であったと思います。一方で、ワクチン接種者も増えましたので、委員会活動やクラブ活動等も時期を見ながら実施することができました。

他方、本学の特色である留学に関しては、現地留学の実施が難しく、マレーシアの INTI 大学も中国の青島大学も日本からのオンライン授業のみとなりました。大学の東アジア言語文化専攻の韓国語コースの学生のみがかろうじて現地留学できたものの、早くコロナが収まり、世界が開くようにと祈る 1 年でありました。

そのような状況の中、中高の「Wake-Up 全員留学」及び大学の英語・中国語関係の留学はすべて翌年度持ち越しとなりましたが、英語関係の留学は留学先との話し合いの結果、2022 年度夏前には受け入れが可能になりそうとの嬉しい連絡も受けています。

この現地留学が中止となったことは大学の募集活動に大きく打撃を与え、7 年ぶりに入学定員を割るという結果になっています。就職活動においても、エアライン関係の企業の募集停止や観光関係の企業からの求人が少なかったことが影響していると考えています。

一方で、小学校の採用試験は大変好調で、小学校教員へは 33 名もの学生が合格しました。これは子ども学部始めて以来の好結果です。また、中学校の国語科教員も 2 名が採用されました。

中高は国際基督教大学や立教大学、青山学院大学を始めとして多くの生徒が主に推薦で希望の大学に合格しました。授業の中での ICT 活用も日常のこととなり、中学 1 年生が入学直後から iPad を使った調べ学習、グループ学習、発表と主体的な授業が実施されることが、梅光での当たり前の光景となっています。

幼稚園は 2020 年度から、働く保護者の子女も通園しやすい幼稚園になるよう、18 時半までの預かり保育や長期休み期間の預かり保育等を実施してきましたが、2021 年度はそれらが少しずつ認知され、一定数の園児を長時間預かるようになりました。また、2019 年度の新入園児が定員の半数であったため、この 3 年間、収容定員を大きく割っていましたが、その学年が卒園すること、その後は未就園児とその保護者のクラス「こひつじ」から幼稚園に入園する子どもたちを続けて一定数確保することができましたので、2022 年度からは定員に近い園児数となる予定です。さらに、幼稚園は子ども・子育て支援新制度に移行することを決定し、2 月に認可を受ける

ことができましたので、2022年度から「施設型給付」幼稚園として新しいスタートを切りま
す。これによって処遇改善等の新たな補助金を受けることができるのです。

学校法人としては、次の私学法改正を視野に入れた寄附行為の改正を行い、3月に文部科学大
臣の認可を受けました。加えて、中長期計画である「BAIKO VISION」は2020年度で5年が経
過し、一区切りとなりましたので、次の中長期計画、「BAIKO VISION for 2025」を策定いたし
ました。この中で一番大切にしたことは、幼稚園から大学までの教育のあり方、働き方、運営の
仕方等について、キリスト教信仰を土台としたことです。これは2022年度が梅光学院開学150
周年を迎えることもあり、原点に戻り、創設者スタウト先生ご夫妻の建学の目的を再確認し、し
っかりと受け継ぐという意思でもあります。

今後も園児、生徒、学生たちが自立・自律して学びを継続し、彼らの成長をうながす教育を行
っていきたいと思っておりますので、梅光学院に対するさらなるご支援、ご協力をお願い致しま
す。

設置する学校

梅光学院大学・大学院

〒750-8511
 山口県下関市向洋町一丁目1番1号
 電話：083-227-1000
 FAX：083-227-1100
 ホームページ：<http://www.baiko.ac.jp/university/>



学部	学科 (定員)	大学院	課程 (定員)
文学部	人文学科 (210名)	文学研究科	日本文学専攻博士後期課程 (2名)
子ども学部	子ども未来学科 (100名)		日本文学専攻修士課程 (6名)
			英米文学専攻博士後期課程 (2名)
			英米文学専攻修士課程 (6名)

梅光学院中学校・高等学校

〒750-0019
 山口県下関市丸山町二丁目9番1号
 電話：083-227-1200
 FAX：083-227-1108
 ホームページ：<http://www.baiko.ac.jp/highschool/>



中学校・高等学校	学科 (定員)
梅光学院中学校	(70名)
梅光学院高等学校	普通科 (80名)
	音楽科 (20名)

梅光学院幼稚園

〒751-0831
 山口県下関市大学町三丁目10番30号
 電話：083-252-2795
 FAX：083-250-7665
 ホームページ：<http://www.baiko.ac.jp/kindergarten/>



クラス	定員
年少	90名
年中	
年長	

校地・校舎

2021年5月1日現在

《校舎等その他学生の教育環境》

【大学】－ 東駅キャンパス	
所在地	山口県下関市向洋町 1-1-1
主な交通手段	サンデン交通『東駅』下車
学習環境の概要	校舎面積：18,289 m ²
運動施設の概要	体育館：1,726 m ² 、屋外運動場：1,217 m ²

【中学校・高等学校】－ 丸山キャンパス	
所在地	山口県下関市丸山町 2-9-1
主な交通手段	サンデン交通『梅光下』下車
学習環境の概要	校舎面積：10,160 m ²
運動施設の概要	体育館：1,173 m ² 、体育館倉庫：187 m ² 、屋外運動場：37,492 m ²

【幼稚園】－ 大学町キャンパス	
所在地	山口県下関市大学町 3-10-30
主な交通手段	サンデン交通『大学町3丁目』下車
学習環境の概要	園舎：750 m ²
運動施設の概要	屋外運動場：1,031 m ²

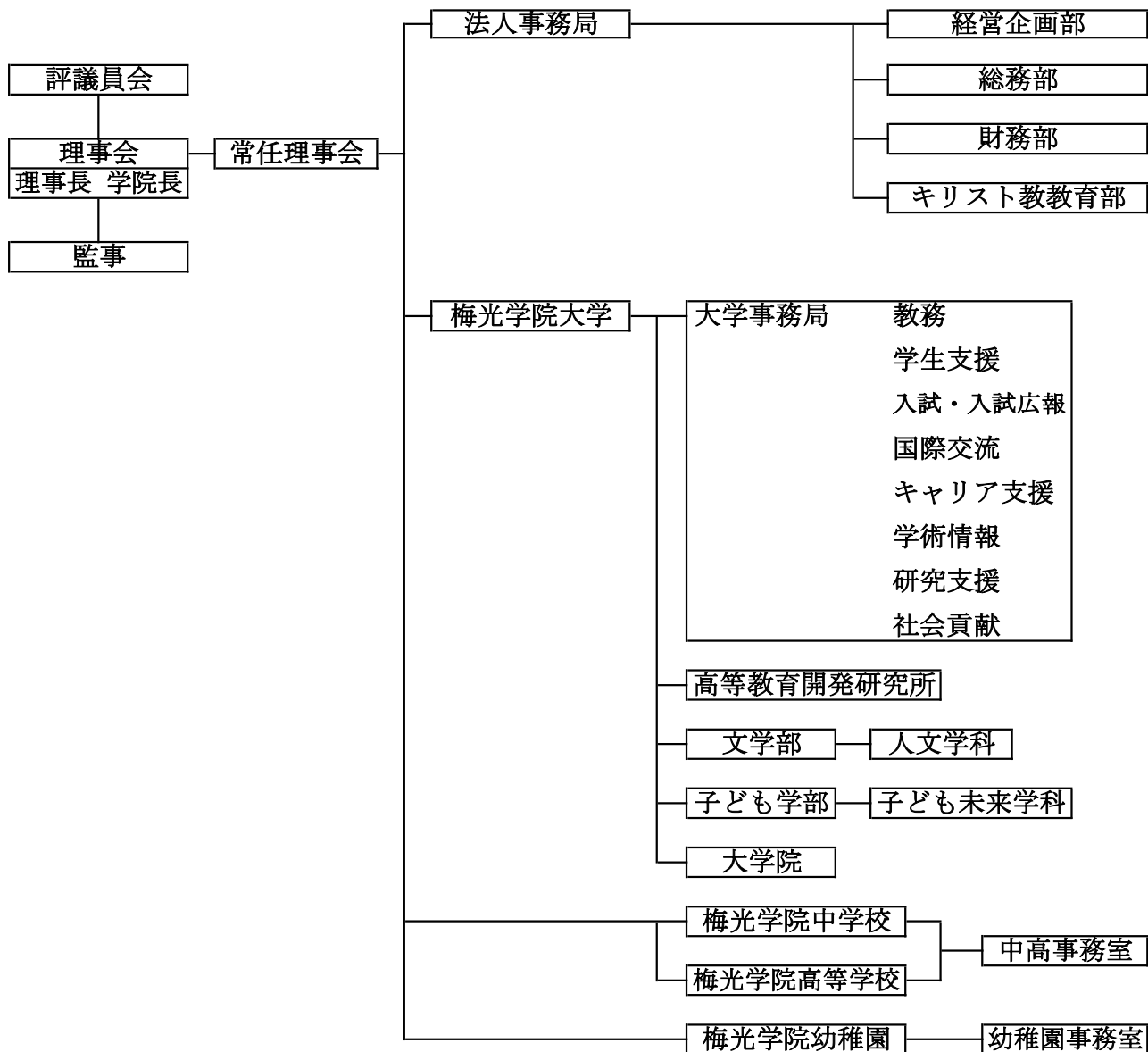
梅光学院の沿革

梅光学院の歴史は、1872(明治5)年に、アメリカ改革派宣教師ヘンリー・スタウト(1838～1912)と夫人エリザベス・スタウト(1840～1902)が長崎に男女それぞれの私塾を開き、聖書と英語を教えたことから始まる。キリスト教禁制が解除される前年のことである。女子の学校は1890(明治23)年に梅香崎女学校(英語名スタージェス・セミナリー)となり、1914(大正3)年には山口にあった光城女学院と合併し、両校の頭文字を取った梅光女学院が下関に誕生した。男子の学校(スチール・アカデミー)は神学生を育成し、九州各地に送り出していたが、東京の明治学院に吸収合併されたので、梅光学院は日本における女子教育を担うミッションスクールの一つとして発展して来た。その後の主な歴史は次のとおりである。

1872(明治3)年	ヘンリー・スタウト博士夫妻、長崎に聖書及び英語塾開設
1890(明治23)年	梅香崎女学校となる。
1914(大正3)年	梅香崎女学校と光城女学院の合併校として下関梅光女学院が誕生
1941(昭和16)年	財団法人下関梅光女学院設立
1951(昭和26)年	学校法人梅光女学院設立。校名は梅光女学院高等学校、同中学校となる。
1953(昭和28)年	梅光女学院幼稚園開設
1964(昭和39)年	梅光女学院短期大学英米文学科開設、翌年日本文学科増設
1967(昭和42)年	梅光女学院大学文学部日本文学科、英米文学科開設
1976(昭和51)年	大学院修士課程開設
1978(昭和53)年	西日本の女子大として初めての博士後期課程(博士課程)を開設
1982(昭和57)年	文学部に英米語学科を増設
1999(平成11)年	英米語学科が発展的に移行し、現代コミュニケーション学部現代コミュニケーション学科開設
2000(平成12)年	短期大学の日本文学科・英米文学科を改組・再編し、言語コミュニケーション科開設
2001(平成13)年	開学130周年、法人名を学校法人梅光学院と改称。大学は梅光学院大学と改称され、男女共学となる。短大は梅光学院大学女子短期大学部と改称される。
2002(平成14)年	東駅キャンパスへ大学移転開始。
2003(平成15)年	東駅キャンパスへ大学・大学院移転完了
2005(平成17)年	大学に子ども学部を新設、現代コミュニケーション学部を国際言語文化学部へ改編し、英米語学科、東アジア言語文化学科開設
2006(平成18)年	女子短期大学部閉学
2009(平成21)年	文学部英米文学科と国際言語文化学部英米語学科を改組・再編し、国際言語文化学部へ英語英文学科を開設
2015(平成27)年	文学部と国際言語文化学部を改組し、文学部人文学科開設
2019(平成31)年	大学新校舎 The Learning Station CROSSLIGHT 供用開始

梅光学院組織図

2021年5月1日現在



役員名簿

2021年5月1日時点
2020年(令和2年)3月25日 改選
〔任期〕:2020年4月1日より2年間
(第5号議員を除く)

理事長・学院長

寄附行為 第5条 第3項、第4項 理事長 (2021年7月迄)	本間政雄	第3号理事
学院長 (2021年7月迄) 理事長 (2021年8月～)	樋口紀子	第5号理事

理事

寄附行為 第6条第1項		〈主な現職等〉	
(定員9人～13人)	第1号理事	河野美紀子	(学)梅光学院経営企画部副部長
	〃	西村正和	(学)梅光学院法人事務局次長(総務担当)
	第2号理事	末次匠	(株)ARテクノロジー代表取締役
		廣田薫	梅光学院幼稚園事務長
	第3号理事	上田信行	同志社女子大学名誉教授
	〃	小谷泰三	(学)梅光学院法人事務局次長(財務担当)
	〃	本間政雄 (2021年7月迄)	大学マネジメント研究会会長
	〃	池田輝政 (2021年8月～)	U&Cストラアテジー代表
	第4号理事	松下明子	単立コイノニア・クリスチャン・チャーチ主任牧師
	第5号理事	松永章	梅光学院幼稚園長
	〃	樋口紀子 (2021年8月～)	梅光学院大学学長、梅光学院中学校・高等学校校長
	第6号理事	只木徹	(学)梅光学院法人事務局長

監事

寄附行為 第7条第1項		〈主な現職等〉	
(定員2人)		梶田行雄 (2021年9月迄)	(学)海星女子学院理事長
		倉橋忍 (2021年10月～)	中本総合法律事務所弁護士
		吉田雅俊	吉田雅俊税務・会計事務所所長

評議員名簿

2021年5月1日時点
2020年3月25日 改選
〔任期〕:2020年4月1日より2年間
(第6号議員除く)

寄附行為
第22条第1項

		<主な現職等>			<主な現職等>
第1号評議員 (定員6人)	河野 美紀子	(学)梅光学院経営企画部 副部長	第4号評議員 (定員6人~10人)	有 吉 政 博	山口県生活協同組合連合会会長理事
	田 中 紳 一 (2022年1月迄)	(学)梅光学院経営企画部 副部長		有 田 仁 志	(株)北九州ウォーターサービス代表取締役社長
	清 水 哲 生	梅光学院大学副学長		江 里 健 輔	(医)向陽会阿知須同仁病院顧問
	只 木 徹	(学)梅光学院法人事務局長		大 谷 竜 也	(同)カーサ・デ・バンビーニ代表
	重 村 雄 太	梅光学院中学校・高等学校教頭		田 中 隆 子	高齢社会をよくする下関女性の会(ホーモイ)代表
	西 村 正 和	(学)梅光学院法人事務局次長(総務担当)		富 永 洋 一	(株)コミュニティーエフエム下関代表取締役
第2号評議員 (定員2人)	末 次 匠	(株)ARテクノロジー代表取締役		林 俊 作	(株)大津屋取締役社長
	廣 田 薫	梅光学院幼稚園事務長		山 本 徹	西中国信用金庫相談役
第3号評議員 (定員3人)	上 田 信 行	同志社女子大学名誉教授	第5号評議員 (定員1~2人)	松 下 明 子	単立コイノニア・クリスチャン・チャーチ主任牧師
	小 谷 泰 三	(学)梅光学院法人事務局次長(財務担当)		餅 原 研 一	下関丸山教会主任担任教師・代表役員
	本 間 政 雄 (2021年7月迄)	大学マネジメント研究会会長	第6号評議員 (定員1~4人)	松 永 章	梅光学院幼稚園長
	池 田 輝 政 (2021年8月~)	U&Cストラテジー代表		樋 口 紀 子	梅光学院大学学長 梅光学院中学校・高等学校校長

役員・評議員の概要

2021年（令和3年）5月1日時点

① 役員（理事）

理事	定数 9～13 人 〔任期 2 年（5号理事を除く）〕 実数	<table border="1"> <tr><td>常 勤</td><td>7 人</td></tr> <tr><td>非常勤</td><td>4 人</td></tr> <tr><td>計</td><td>11 人</td></tr> <tr><td>うち外部理事</td><td>5 人</td></tr> </table>	常 勤	7 人	非常勤	4 人	計	11 人	うち外部理事	5 人	選任条項別定数実数		
			常 勤	7 人									
非常勤	4 人												
計	11 人												
うち外部理事	5 人												
区分	定数	実数	号	人	人								
1	2	2	1	2	2								
2	1～2	2	2	1～2	2								
3	3	3	3	3	3								
4	1	1	4	1	1								
5	1～4	2	5	1～4	2								
6	1	1	6	1	1								

② 評議員

定数 19～27 人		実数 23 人		任期 2 年 （ 6 号評議員を除く）	
				選任条項別定数実数	
区分	定数	実数	号	人	人
1	6	6	1	6	6
2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3
4	6～10	8	4	6～10	8
5	1～2	2	5	1～2	2
6	1～4	2	6	1～4	2

理事選任条項（寄附行為の選任条項）

第6条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人の設置する学校の教員その他の職員であって、この法人の評議員である者のうちから理事会において選任した者 2人
 - (2) この法人の設置する学校を卒業した者であって、この法人の評議員である者のうちから理事会において選任した者 1人以上2人以下
 - (3) 学識経験者のうちから、理事会において選任した者 3人
 - (4) 福音主義のキリスト教会の牧師である者のうちから、理事会において選任した者 1人
 - (5) この法人の設置する各学校の長 4人
ただし、学校の長が兼務されている場合は、4人以下とすることができる。
 - (6) この法人の法人事務局長 1人
- 2 前項第3号を除く各号の理事は、評議員、学校の長、法人事務局長又は教会の牧師の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

評議員選任条項（寄附行為の選任条項）

第22条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人の設置する学校の教員又はそのほかの職員で、理事会において推薦された者のうちから、評議員会において選任した者 6人
 - (2) この法人の設置する学校を卒業した者のうちから、理事会において選任した者 2人
 - (3) この法人の理事のうちから、理事会において選任した者 3人
 - (4) この法人の教育に理解があり協力する者のうちから、理事会において選任した者 6人以上10人以下
 - (5) 福音主義のキリスト教会の教職にある者のうちから、理事会において選任した者 1人以上2人以下
 - (6) この法人の設置する各学校の長である者 4人
ただし、学校の長が兼務されている場合は、4人以下とすることができる。
- 2 評議員は、年齢25年以上であることを要する。
- 3 第1項第1号、第3号、第5号及び第6号に規定する評議員は、この法人の設置する学校の長、教員、その他の職員、理事又は教会の牧師の職を退いたときは、評議員の職を失うものとする。

役員・評議員の責任免除

(責任限定契約・役員賠償責任保険契約の状況)

① 責任限定契約

私立学校法に従い、令和2(2020)年4月1日より責任限定契約を締結した。

1. 締結している役員

非業務執行理事（上田信行、松下明子）、監事（梶田行雄(2021年9月迄)、倉橋忍(2021年10月～)、吉田雅俊)

2. 契約内容の概要

非業務執行理事及び監事が、その職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金100万円以上であらかじめ定めた金額と私立学校法第44条の2第4項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律で定める額との、いずれか高い額を責任限度額とする。

3. 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

② 役員賠償責任保険契約

私立学校法に従い、理事会決議に基づいて2020(令和2)年4月1日から、役員賠償責任保険契約に加入した。

1. 契約者

学校法人梅光学院 理事長 本間 政雄

2. 被保険者

記名法人 : 学校法人梅光学院

個人被保険者 : 理事・監事・評議員・管理職職員等

3. 補償内容

損害賠償金、訴訟費用等

4. 支払い対象とならない主な場合

法律違反に起因する対象事由等

5. 保険期間中総支払限度額

2億円

役職者一覽

2021年5月1日現在

■法人

役職名	氏名
理事長	本間 政雄
学院長	樋口 紀子
法人事務局長	只木 徹
法人事務局次長(財務担当)	小谷 泰三
法人事務局次長(総務担当)	西村 正和
法人事務局次長(学務担当)	各務 正
経営企画部長	田中 紳一
総務部長	(西村 正和)
総務部副部長	Chang Jihyun
総務部副部長	辻野 裕子
財務部長	(小谷 泰三)
キリスト教教育部長	マリ 由紀子

■中学校・高等学校

役職名	氏名
校長	(樋口 紀子)
教頭	重村 雄太
宗教主任	後藤 献一
主幹教諭	(只木 徹)
事務長	(只木 徹)

■幼稚園

役職名	氏名
園長	松永 章
副園長	(樋口 紀子)
主任	松本 祐子
事務長	廣田 薫

■大学

役職名	氏名
学長	(樋口 紀子)
副学長 《教学担当》	(各務 正)
副学長 《学生支援・国際交流担当》	清水 哲生
副学長 《教育改革担当》	(只木 徹)
学長補佐 《教学担当》	赤堀 方哉
学長補佐 《地域連携・広報担当》	河野 美紀子
大学院研究科委員会委員長	(樋口 紀子)
宗教主任	(樋口 紀子)
宗教主事	Chao Aaron
文学部長	藤原 義嗣
日本語・日本文化専攻コーディネーター	(樋口 紀子)
英語コミュニケーション専攻コーディネーター	(Chao Aaron)
国際ビジネスコミュニケーション専攻コーディネーター	高橋 逸平
東アジア言語文化専攻コーディネーター	金 惠妍
子ども学部長	原田 博
児童教育専攻コーディネーター	香月 正登
幼児保育専攻コーディネーター	田中 ミサ
大学事務局長	(只木 徹)
大学事務局長補佐	内山 聡一郎
大学事務局長補佐	朱 志仁
大学事務局長補佐	竹内 華
大学事務局長補佐	中嶋 杏名
大学事務局長補佐	三輪 弥子
図書館長	(只木 徹)
博物館長	(樋口 紀子)
高等教育開発研究所長	(本間 政雄)

() は兼務を示す。

設置する学校の定員

学生・生徒・園児数

2021年5月1日現在

		博士課程前期		博士課程後期			計
		1	2	1	2	3	
大 学 院	日本文学専攻	(6)	(6)	(2)	(2)	(2)	(18)
		0	0	0	0	0	0
文学研究科	英米文学専攻	(6)	(6)	(2)	(2)	(2)	(18)
		0	0	0	0	0	0
計		(12)	(12)	(4)	(4)	(4)	(36)
		0	0	0	0	0	0

			1	2	3	4	計(学部)
大	文学部	人文学科	(210)	(210)	(222)	(202)	(844)
			245	265	235	205	950
学	子ども学部	子ども未来学科	(100)	(100)	(105)	(105)	(410)
			77	107	80	105	369
計			(310)	(310)	(327)	(307)	(1254)
			322	372	315	310	1319

		1	2	3	計
高等学校	普通科	(80)	(80)	(80)	(240)
		32	46	28	106
	英語科	(30)	(30)	(30)	(90)
		/	/	/	0
	音楽科	(20)	(20)	(20)	(60)
		5	9	3	17
計		(130)	(130)	(130)	(390)
		37	55	31	123

※ 英語科は、2021(H24)年度より募集停止。

			1	2	3	計
中 学 校			(70)	(70)	(70)	(210)
			21	22	16	59

			3才児	4才児	5才児	計
幼 稚 園			—	—	—	(90)
			28	30	17	75

※ () 内は入学定員 (編入学定員数を含む)

※ 休学者を含む

総現員	(1,980) 人 1,576 人
-----	----------------------

教職員数

2021年度 教職員数

【大学 ティーチングスタッフ（教員）】

2021年5月1日現在

	教授 [特任教授]		准教授 [特任准教授]		講師 [特任講師]		助手	計	非常勤講師		
	男	女	男	女	男	女			男	女	計
文学部 人文学科	11 [6]	5 [1]	3	2	6 [1]	4 [1]	—	31 [9]	15	22	37
子ども学部 子ども未来学科	5 [3]	2 [2]	4 [1]	1 [1]	1	2	—	15 [7]			
大学院	兼担 (6)	兼担 (2)	兼担 (1)	兼担 (1)	—	—	—	兼担 (10)	—	—	—
高等教育開発研究所	—	—	—	—	—	—	—	0	2	0	2
合計	16 [9]	7 [3]	7 [1]	3 [1]	7 [1]	6 [1]	—	46 [16]	/		
	23 [12]		10 [2]		13 [2]						

※ [特任教授] [特任准教授] [特任講師] は内教。
 ※非常勤講師には、学内の兼任者を含む。
 ※非常勤講師の人数は第1クォーターの授業担当者のみ。

【中学校・高等学校 ティーチングスタッフ（教員）】

	専任		非常勤		計
	男	女	男	女	
校長	—	—	—	兼任1	1
教頭	1	—	—	—	1
国語	1	—	1	2	4
社会	1 (+1)	1	1	—	3 (+1)
数学	2	—	1 兼任1	—	4
情報	(兼1)	—	—	—	(兼1)
理科	2	—	3	1	6
英語	2	2	(兼1)	1	5 (兼1)
ドラマ	—	1	—	—	1
体育	1	—	1	—	2
音楽	—	1	—	1	2
美術	—	—	1	—	1 (兼1)
技術・家庭	(兼1)	—	1	1	2 (兼1)
宗教	1	—	1 兼任1	1 (兼1)	4 (兼1)
養護	—	1	—	—	1
合計	11	6	12	8	37
	17		20		

※非常勤の数は、学内の兼任者を含む
 ※社会(+1)…教頭
 ※情報(兼1)…体育 森田教諭が兼任
 ※英語(兼1)…宗教(兼任1)と同一人物が兼任
 ※宗教(兼1)…校長(兼任1)と同一人物が兼任
 ※美術(兼1)…授業なし、数学 林教諭が兼任
 ※技術・家庭(兼1)…授業なし、数学 林教諭が兼任

【幼稚園 ティーチングスタッフ（教員）】

	専任		非常勤		計
	男	女	男	女	
園長	—	—	兼任1	—	1
副園長	—	—	—	兼任1	1
教員	—	4	—	8	12
合計	—	4	1	9	14
	4		10		

※非常勤欄の兼任2…学内兼任者

【マネジメントスタッフ（職員）】

	専任		非常勤		計
	男	女	男	女	
法人	1	—	—	—	1
大学	10	29	2	3	44
高等学校	—	2	1	—	3
中学校	—	2	1	1	4
幼稚園	—	1	—	1	2
合計	11	34	4	5	54
	45		9		

教職員（専任者）合計 112名

教員・学生数比率

専任教員数

専任教員一人当たりの学生数

専任教員と非常勤教員の比率

(2021年5月1日現在)

	教授		准教授		講師		計			学生数	専任教員一人当たりの学生数	非常勤教員			専任教員と非常勤教員の比率	
	男	女	男	女	男	女	男	女	計			男	女	計	専任	非常勤
文学部	11 [6]	5 [1]	3	2	6 [1]	4 [1]	20 [7]	11 [2]	31 [9]	950	30.65	16	21	37	55.42	44.58
子ども学部	5 [3]	2 [2]	4 [1]	1 [1]	1	2	10 [4]	5 [3]	15 [7]	369	24.6					
合計	16 [9]	7 [3]	7 [1]	3 [1]	7 [1]	6 [1]	30 [11]	16 [5]	46 [16]	1319	28.67					
	23 [12]		10 [2]		13 [2]		46 [16]									

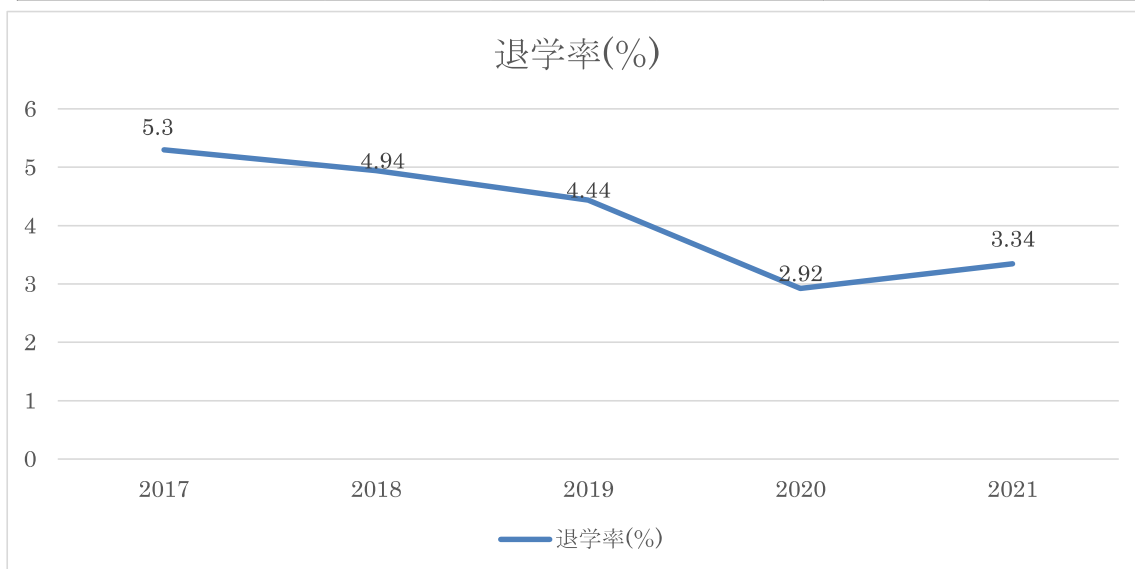
※[]は、特任教授、特任准教授、特任講師の内数。

退学・除籍数

2021年度 学生退学・除籍者と率の推移（5年間）

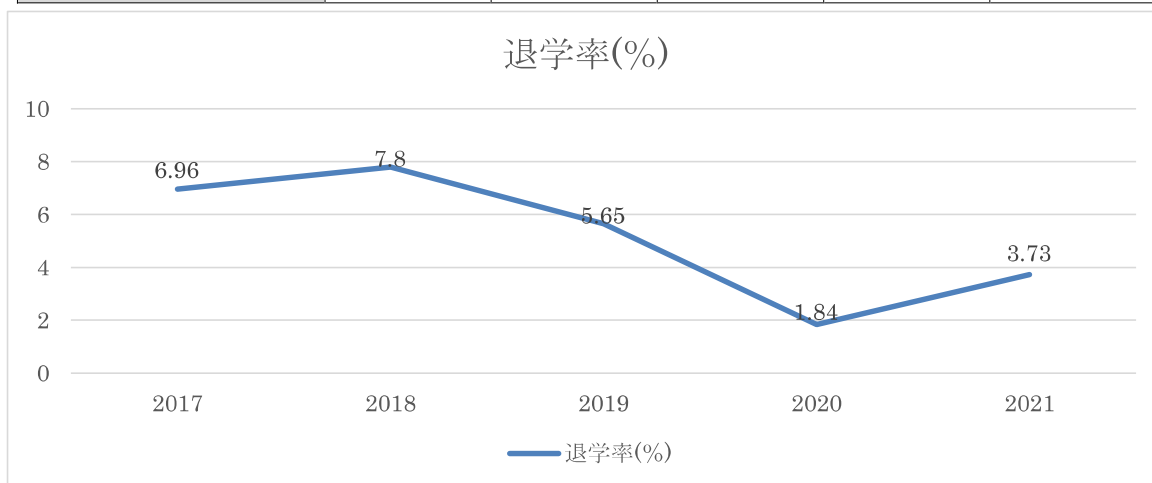
【退学・除籍者、退学率の推移① 在籍者ベース】

	2017	2018	2019	2020	2021
在籍者数(人)	1169	1235	1305	1332	1319
退学・除籍者数(人)	62	61	58	39	44
退学率(%)	5.30	4.94	4.44	2.92	3.34



【退学・除籍者、退学率の推移② 入学年度ベース】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
当該年度入学者数(人)	330	346	354	379	322
退学・除籍者数(人)	23	27	20	7	12
退学率(%)	6.96	7.80	5.65	1.84	3.73



社会人・留学生、派遣留学生数

(社会人学生・留学生数)

(海外派遣学生数)

(2021年5月1日現在)

注記：大学院・大学とも、社会人数、留学生数は在学生の内数である。

《 大学院 》

学部・学科		社会人学生数	留学生数
文学研究科	博士課程（前期）	0	0
	博士課程（後期）	0	0
計		0	0

学部・学科		※海外派遣学生数
文学研究科	博士課程（前期）	0
	博士課程（後期）	0
計		0

《 大学 》

学部・学科		社会人学生数	留学生数
文学部	人文学科	0	22
子ども学部	子ども未来学科	0	0
計		0	22

学部・学科		※海外派遣学生数
文学部	人文学科	61
子ども学部	子ども未来学科	0
計		61

海外大学との協定

	相手先学校名	国名	2021年5月1日時点 締結年月日
1	ヴァレンシア大学	アメリカ合衆国	2017(平成29)年07月21日
2	シスコカレッジ	アメリカ合衆国	2014(平成26)年07月01日
3	テキサス州立女子大学	アメリカ合衆国	2011(平成23)年07月01日
4	ノースウェスタンカレッジ	アメリカ合衆国	2009(平成21)年09月04日
5	カリフォルニア州立大学フレズノ校	アメリカ合衆国	1984(昭和59)年05月08日
6	インディアナ州立大学	アメリカ合衆国	1979(昭和54)年10月11日
7	南クイーンズランド大学	オーストラリア	毎年契約
8	INTI	マレーシア	2021(令和03)年03月17日
9	ENDERUN COLLEGES	フィリピン	2018(平成30)年08月23日
10	Central Philippines University	フィリピン	2016(平成28)年09月14日
11	泰日工業大学	タイ王国	2015(平成27)年03月06日
12	開南大学	台湾	2019(平成31)年03月19日
13	国立高雄第一科技大學	台湾	2010(平成22)年05月07日
14	天主教輔仁大学	台湾	2002(平成14)年04月30日
15	スソン大学	大韓民国	2020(令和2)年1月23日
16	釜山カトリック大学	大韓民国	2019(平成31)年02月19日
17	慶熙大学校	大韓民国	2018(平成30)年06月18日
18	南ソウル大学校	大韓民国	2017(平成29)年10月17日
19	霊山大学校	大韓民国	2015(平成27)年05月14日
20	仁徳大学	大韓民国	2015(平成27)年01月05日
21	水原大学校	大韓民国	2014(平成26)年04月01日
22	水原科学大学校	大韓民国	2014(平成26)年04月01日
23	啓明大学校	大韓民国	2002(平成14)年11月15日
24	山東外国語職業学院	中華人民共和国	2018(平成30)年07月24日
25	青島大学	中華人民共和国	2005(平成17)年06月04日
26	AU+	韓国・中国・マレーシア	2016(平成28)年04月06日

大学間連携

1 連帯交流協定、付属図書館相互利用協定

【締結月日】2003年（平成15年）3月12日

【提携校】下関市立大学、水産大学校、東亜大学、梅光学院大学

2 単位互換協定

【締結月日】2003年（平成15年）3月12日

【提携校】下関市立大学、東亜大学、梅光学院大学

3 大学リーグやまぐち

【締結月日】2016年（平成28年）3月12日

【提携校】山口大学、下関市立大学、山口県立大学、宇部フロンティア大学、東亜大学、徳山大学、梅光学院大学、山口学芸大学、山口東京理科大学、至誠館大学、水産大学校、放送大学山口学習センター、岩国短期大学、宇部フロンティア大学短期大学部、下関短期大学、山口芸術短期大学、山口短期大学 ほか4団体

4 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）

【締結月日】2015年（平成27年）12月2日

【連携団体】

自治体	北九州市、下関市、福岡県
産業界	北九州商工会議所、北九州活性化協議会、下関商工会議所
大学（九州）	北九州市立大学、九州栄養福祉大学、九州共立大学、九州工業大学、九州国際大学、九州歯科大学、九州女子大学、産業医科大学、西南女学院大学、西日本工業大学
大学（下関）	下関市立大学、梅光学院大学
高専	北九州工業高等専門学校

○ 蔵書統計

図書 [冊]			雑誌 [種]		
和書	洋書	計	和雑誌	洋雑誌	計
206,838	59,317	266,155	712	90	802

(ebook247,DVD222含む)

※ebookはすべて購入、DVDは購入・寄贈含む

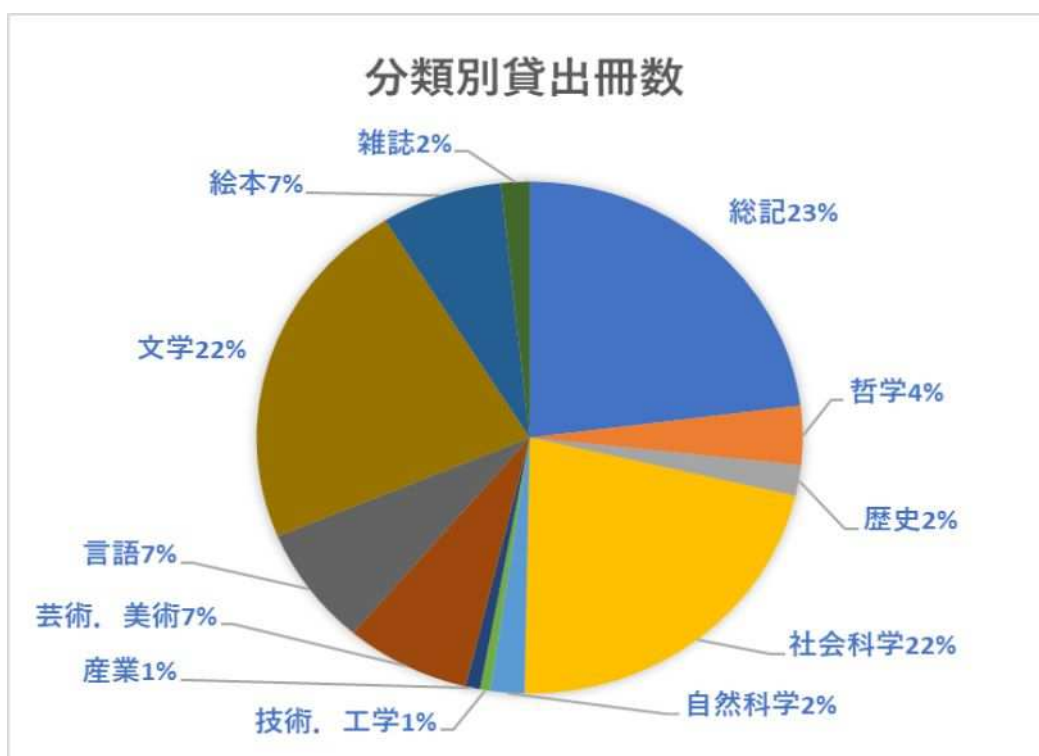
○ 2021年度実績

図書 [冊]						雑誌 [種]					
和			洋			和			洋		
購入	寄贈	計	購入	寄贈	計	購入	寄贈	計	購入	寄贈	計
758	70	828	5	2	7	54	8	62	6	0	6

(ebook93、DVD12含む)

○ 利用統計

開館日数 [日]	188	
入館者数 [人]	学生	10,456
	教職員	1,045
	一般	0
	計	11,501
貸出人数 [人]	学部生	1,589
	大学院生	0
	教職員	622
	一般	0
計	2,211	
貸出冊数 [冊]	学部生	2,691
	大学院生	0
	教職員	1,622
	一般	0
計	4,313	



○ 文献複写 [件]

受付	依頼
99	17

○ 参考業務 [件]

文献所在調べ	140
事項調査	6
利用指導	469
その他	0
計	615

○ 山口県大学共同リポジトリ「維新」の学術論文数 [件]

全登録件数	本文公開件数
2,223	1,558

IRDBより調査(2022.03.31)

○ 現物貸借 [件]

受付	依頼
51	11

2021(令和3)年度 学校法人梅光学院行事報告

2021年度前期（4月から9月まで）

月	行 事 等
2021年 4月	1：学院 辞令交付式・新任者オリエンテーション 2：入学式（大学院、大学） 5：入学礼拝（中学校・高等学校） 6：始業礼拝（中学校・高等学校） 9：入園礼拝（幼稚園） 12：進級礼拝（幼稚園）
5月	26：理事会・評議員会
6月	7：開学記念礼拝 花の日礼拝（幼稚園）
7月	18：終業日（幼稚園）（～8／31） 23：終業日（中学校・高等学校）（～8／26）
8月	5：夏季休業（大学）（～9／30） 6：臨時理事会
9月	2：2学期始業日（幼稚園） 8：理事会・評議員会 24：梅光祭（中学校・高等学校）

2021年度後期（10月から3月まで）

10月	9：運動会（幼稚園）
11月	7：ルーキス祭（大学） 21：前期推薦入試（大学） 25：クリスマス点灯式（大学） 26：ツリー点灯式（中学校・高等学校）
12月	3：体育祭（中学校・高等学校） 15：クリスマス礼拝（幼稚園） 19：冬季休業（幼稚園）（～1／7） 19：後期推薦入試（大学） 21：クリスマス礼拝（大学） 23：クリスマス礼拝（中学校・高等学校） 25：入学試験A日程（中学校） 26：冬季休業（中学校・高等学校）（～1／6） 29：冬季休業（大学）（～1／3）
2022年 1月	20：一般入試（高等学校）
2月	4：一般入試A日程（大学） 5：入学試験B日程（中学校） 9：春期休業（大学）（～3／31） 19：ひかりのこ発表会（幼稚園） 一般入試B日程（大学） 23：入学試験C日程（中学校）
3月	7：卒業礼拝（高等学校） 12：卒園礼拝（幼稚園） 学位記授与式（大学） 13：一般入試C日程（大学） 14：C日程入学試験（大学） 18：卒業礼拝（中学校） 19：春季休業（幼稚園） 20：春季休業（中学校・高等学校）（～4／4） 22：二次募集（高等学校） 24：一般入試D日程（大学） 30：理事会・評議員会

※ は、事業計画より抜粋。以下同じ。

[法人] 総務 I (旧経営企画部)

I 令和3年度認証評価事業 新規

【目的】

2021年度(令和3年度)は法令による大学義務である最長7年に1度の大学機関認証評価機構受審年にあたり、本学が認証評価制度における適合校評価取得を目的とする。

【内容】

全学的な取り組みとして、日本高等教育評価機構の指定項目である自己点検評価書の作成・提出発送・評価員による実地調査等、業務全般を遂行する。

【報告】

公益財団法人日本高等教育評価機構へ、2021年6月に自己点検評価書を提出し、11月4日、5日(2日間)に調査(オンライン形式)が実施された。その結果、2022年3月に大学評価基準に「適合」しているとの認定を受けた。本評価結果の有効期間は、2029年3月までである。

II 広報誌 HIKARI の作成 継続

【目的】

卒業生、在学生保護者約22,000人を対象とした学院の情報誌。学院の現状と今後に関する情報を、さまざまな角度・視点から伝えることで、現状の学院経営に関する理解獲得、シンパリーの醸成等を図る

【内容】

今後も学院の新しい情報をキャッチアップしてイメージをアップデートしていくとともに、今までの学院誌にないデザイン及び構成等で手に取ってもらえる学院誌を目指す。

【報告】

2021年7月に通算5刊目となるHIKARIを発行した。第1期中長期計画であるBAIKO VISION 2015～2020の実施期間を振り返る内容とし、多くの学院関係者へ現在の「梅光学院」を伝える一助となった。

[大学・大学院] 総務 I

I 構築物支出 新規

【目的】

大学図書館内への安定した空調機器整備のため

【内容】

図書館空調入替

【報告】

計画通り実施済み。SII（一般社団法人 環境共創イニシアチブ）の補助金を活用し、最新機器を導入した。これにより、集中コントローラーで年間を通したスケジュール管理が可能になり、省エネやコロナ禍の対応に貢献している。

II 修繕費 **継続**

【内容】

エレベーター点検
自動ドア点検
車両整備（冬タイヤ、車検、修理）
消防設備点検
空調故障対応
教室家具（修理と入替）
営繕（施設に関する修理、部品交換）
図書館5面の内1面防水工事
体育館補修（2021年度は窓、扉補修工事予定）
本館外壁改修（2021年度は両サイド面を改修）
CL-V ワイドプロジェクタをエプソンプロジェクタに変更
本館・図書館 Ruckus 無線 AP 追加
2016年度導入 Ruckus 無線 AP リプレース
デジタルサイネージ用配線拡張
本館・図書館・学生会館の回線を IPoE 回線へ変更
SINET ルーターリプレース
本館2階203教室（旧講師控室）へ65インチモニター・Chromecast 追加
本館401・404教室プロジェクタ用スイッチャーの撤去
CL-I 周辺音響システム追加

【報告】

ほぼすべての項目について、計画通り実施済みであるが、2項目（①CL-V ワイドプロジェクタをエプソンプロジェクタに変更、②CL-I 周辺音響システム追加）については、未実施である。その理由については次のとおりである。

- ①については、コロナ禍による機材不足のため
- ②については、セントラルパーク完成によりスタージェス棟の利用が再開し、当該エリアの用途が変更したため

[法人] 総務部Ⅱ

I 長崎建学の精神研修 **継続**

【目的】

本学院研修規程に基づき、建学の精神を建学の場所を辿りながら学び、研究や業務に生かす。

【内容】

対象：長崎研修に行ったことがない本学院教職員、上限 60 名。

期間：1 泊 2 日

【報告】

新型コロナウイルス感染症の影響により、長崎建学の精神研修を実施することができなかった。

[大学・大学院] 総務部Ⅱ

I 学長裁量経費 **継続**

【目的】

学長主導のFDをはじめとした、本学の教育改革を目的とする研修や研究、調査を奨励し当該教育改革の活動を財政的に支援する。

【内容】

学長のリーダーシップにより、部署を横断的に動かすことが実施しやすいようにするため

【報告】

コロナ禍の影響で想像以上に大学入学試験への受験者が伸び悩んだため、募集活動に尽力すべく、DMの発送及びTVCMの放映等を行い、広報活動を強化した。

また、2019年に竣工したThe Learning Station CROSSLIGHTを2021グッドデザイン賞（公共の建築・空間分類）への申請を行った。アクティヴ・ラーニングなど、新しい方向性を掲げる大学の理念を空間化した建築と言えるとの評価を得て、GOOD DESIGN BEST 100に選ばれている。

[法人] 財務部

I 経理業務 **継続**

【目的】

システムの老朽化、メンテナンス不可による将来の諸リスクの回避、予算残高の適切な把握により予算精度の向上を図り、予算業務のシステム化及びサブシステム間との連携による業務の効率化を目的とする。

【内容】

学校法人会計システム、消費税管理システム、予算管理システム機能、管理会計機能(事業団シミュレーション)、固定資産・基本金システム、リース管理機能を導入し、会計システムに処理を一元化して管理する為。

【報告】

経理業務は全面的に「トーマス」のシステムを運用中。

[大学・大学院] 財務部

I 個人研究費 **継続**

【目的】

個人研究費は、教員が個人で行う学術研究を助成するために交付する。

【内容】

個人研究費は、年額 20 万円限度に支給している。「個人研究費」使途の範囲としては、図書・資料、備品、準備品、消耗品、学会費、研究出張旅費、印刷・コピー代、郵便費等とする。研究計画書を添えて申請。期初に一括振込を行い、1 月末までに精算報告を行う。

【報告】

個人研究費使用計画書・研究計画書により、期初に申請提出を受けたのち、個人研究費を交付した。

期末には個人研究費使用報告書の提出を受け、使用実績を確認した。

[大学・大学院] キリスト教教育部

I ボランティア活動支援 **継続**

【目的】

ボランティア活動を体験し、他社のために尽くすというキリスト教精神ならびに本学院の建学の精神について学び、学生の心身の成長を図る。また、地域貢献の観点から、下関・北九州市一帯のボランティア活動に寄与する学生を育てる。学生自らが主体的に企画、実行し、学院礼拝にてその成果を発表することで、社旗人基礎力に必要な PDCA サイクルを身に着ける。

【内容】

「ボランティア実習 I・III」における、下関・北九州を中心としてボランティア活動の学生参加の促進。県主催のボランティアイベントの会場校として参加。「ボランティア実習 II・IV」における、東南アジア支援チャイルド訪問ボランティア

【報告】

2021 年度はコロナウイルス感染拡大の影響もあり「ボランティア実習 I・II」を開講することは不可能だった。コロナ感染の様子を伺いつつ開講のタイミングを計っていく予定。

Ⅱ クリスマス関連行事 **継続**

【目的】

本学の伝統的な宗教行事。クリスマスツリー点灯式からアドベント・ティーパーティ、そしてクリスマス礼拝へという流れの中で、キリスト誕生の意味について学び、キリストの教えを学ぶことのできるミッションスクールにあることへの共通認識を持つ。運営のすべてはミッション委員が行い、学生主体の行事として自覚を持たせる

【内容】

来年度はスタージェスホールが完成する。以前スタージェスホールで使っていたクリスマスツリーはクロスライトですべて使用しているため、スタージェスホールでの飾り等を購入する必要がある。又、セントラルパークが完成するため、そこでのイルミネーションも購入していく必要がある。

【報告】

2021 年度はスタージェスホールでの開催が叶ったが、コロナ感染が懸念されたために出演者はスタージェスホールから行ったが、参加学生はオンライン参加ということにした。残念ながらオンライン配信が上手くいかず様々な課題を残したまま終わってしまったが、会場で参加した教職員にとって内容やクオリティーは十分なものとなった。

スタージェスホールのクリスマス飾りやセントラルパークのイルミネーション設置も予定通り行うことができ、点灯式をセントラルパークで行うことができたことで多くの方の参加が可能になった。

[大学・大学院] 大学事務局

I 新入生関係 **新規**

【目的】

新入生の課外活動面での成長を記録する土台とする。学びの可視化の一環として、SEQ を利用する。また、チームビルディング研修などでも利用していることもあり、学生にとって、2回、3回と回数を重ねるごとに、心境や考え方の変化などの可視化、目標設定などにも使われると考えている。

【内容】

新入生 SEQ 今年度までは、まなたびを受講する学生の為の支援として予算を計上していたが、来年度からは、新一年生全員に対して SEQ を行い、個別にフィードバックまでを業者へ依頼。情報をチューターと共有し、学生への支援を行う

【報告】

大学生協主体で、新入生 279 名と教職員 66 名に SEQ を実施した。

II 図書館システムリプレイス **新規**

【目的】

図書館システムのリプレイスは、5年ごとを目途に考えているが、今回は6年使用し、いよいよその時期が来た。今までのシステムから変更することとした。新システムはコンパクトな、小さな図書館向けのシステムである。その分価格がリーズナブルである。また人的支援もよりあるため、変更した。

【報告】

2021年度、システムリプレイスとして、図書館システム「情報館」を導入した。図書の貸し出し・返却機能の他、蔵書検索、相互貸借（ILL）、統計、収書関連作業等で活用している。

III ウェブ **継続**

【目的】

受験生及び保護者の本学認知及び興味関心・理解の獲得。

【内容】

本学の教育の特長、学生生活などに始まり、学費・奨学金など、本学への興味関心、出願意欲の喚起に向けた情報媒体。

【報告】

2021年度の受験情報誌や受験情報サイト、大学ホームページを経由しての全体の資料請求数は9,256件、月の平均では771件を確保した。2020年度実績は全体が7,792件、月の平均が649件だったのに比較すると全体で1,464件、月の平均で122件増加している。大学ホームページはアクセス解析から各情報サイトやSNSなどから流れてきている人が見られる。中でも最も多いのはGoogle検索からで半数を占めている。受験情報サイトや大学ホームページは受験生とつながり、その後の会場ガイダンス、オープンキャンパス、出願に接続させるための有力な媒体となった。

IV TVCF **継続**

【目的】

受験生及び保護者の本学認知及び興味関心、市場におけるプレゼンスの獲得。

【内容】

最も影響力の高いメディアであるテレビを使った広報展開。今後、18歳人口減少が一層顕著となる関門地域依存型の募集から脱却＝マーケット拡大を図る意味から、2016年度からより広域（福岡、大分、沖縄）での展開を実施。

【報告】

2022年度学生募集においては、18歳人口の減少とコロナ禍による国際系学問の志望者低減の影響を受け、入学者は238名と7年ぶりに入学定員を大きく下回る結果となった（前年度は322名）。2021年度は、福岡、山口、沖縄でTVCFを展開。夏（7～8月）は「ANAエアラインスクール“大空の夢”篇」「リビング篇」、冬（12～1月）は「留学篇」を放映し、本学の主な訴求分野である「エアライン」「学費」「留学」について打ち出した。主力放映エリアの福岡・山口エリアの入学者占有率は、前年度から81%→78.9%と減少はしたものの、入学者数の減少率と比較すると一定の水準を保っており、本学学生募集における最大市場である北九州市を中心とした福岡・山口エリアでの本学認知度は定着してきたと考える。

V オープンキャンパス **継続**

【目的】

受験生及び保護者の本学への理解の獲得及び受験意向の醸成・獲得。

【内容】

目的の達成に向けて重要なイベント。※新入生アンケート（2020年度入学者）において、「本学受験理由」として43.3%がオープンキャンパスを挙げている。

【報告】

2021年3月～2022年2月まで計18回オープンキャンパスを実施し、総動員数は432名と、前年度の232名から大きく上回る結果となった（186.2%増）。新型コロナウイルス感染症拡大により対面式のイベントを敬遠する動きが、少しずつ緩和されてきたことによるものと考えられる。また、2022年度入学者238名のうち151名（63.4%）が2021年度オープンキャンパス参加者であり、本学の広報施策のうちオープンキャンパスの果たした役割は大きい。

VI ガイダンス・模擬授業等 **継続**

【目的】

①本学の学生募集重点エリア（山口県、福岡県）の他、広域に出向いて多数の高校生と接触する機会とする。

②高校生に直接対面し、本学の教育内容、留学制度等のアピールポイントを訴求し、入学意向を形成するためのファーストコンタクトとする。

【内容】

学生募集重点エリアの会場、高校で実施される進学ガイダンス、模擬授業に出向いて、本学のアピールポイントを訴求し、入学意向を形成する。

【報告】

進学ガイダンスでは197件のガイダンスに参加して、本学の主要県県である山口県・福岡県を除

く進学ガイダンスには 59 件参加した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、中止となったガイダンス・模擬授業もあったが、積極的に高校生と接触を図り本学の情報を発信した。

VII 高校訪問 **継続**

【目的】

①本学の学生募集重点エリア（山口県、福岡県）を中心に、高校教員との関係強化および認知率アップのため。その他、ガイダンス等で広域に出向いた際、その周辺の高校も訪問する。

②高校教員と直接対面し、本学の教育内容、留学制度や教育内容等のアピールポイントを訴求し、入学意向を形成するための機会とする。

【内容】

学生募集重点エリアおよびお得意の高校に出向いて、本学のアピールポイントを訴求し、入学意向を形成する。

【報告】

①高校訪問の強化のため、各エリアに担当を配置し訪問を行った。2020 年度の訪問が 260 件だったのに対し、830 件の訪問を行い、広域の高校訪問数も伸ばすことができた。

②新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、県外のみならず県内でも感染対策のため高校教員との面会ができない時期もあったため、通常時よりも訪問数は減少しているが、高校と連携を取りながら教育内容の発信を行った。

VIII エアラインスクール補填費 **継続**

【目的】

人気業界であるエアライン系への就職率向上エアライン系に強い梅光のイメージアップ

【内容】

講座料の一部を負担

【報告】

2021 年度は、前年に引き続き全日本空輸や日本航空系列の採用再開の目途が立たず、その影響でエアライン系への就職率は低迷している。しかし、そういった中でも採用再開に向けて ANA や ECC の学内講座を継続して実施している。エアラインの学習は低学年からの積み上げや学習に対する姿勢が大切であり、2021 年度は 1・2 年生が 37 名、ECC 入門講座で基礎的な業界知識を学んでいる。エアラインを目指して入学している学生にとってこのような内容が学べることの意義はとても大きく、エアライン系に強い梅光のイメージアップに関してある程度の寄与はしていると感じる。2021 年度に行った「～ANA 流～就活ジェネラル講座」はエアライン関係というよりも「教養を身に着ける」ことに重きを置いていたが、こちらに関しては 8 名（内高校生 1 名）が受講し、すべての学生が「満足した」「後輩にすすめたい」と答えている。

IX 新入生関係 **継続**

【目的】

新入生が快適に学校生活をスタートすることができるための事業。FMC の狙いは、主に仲間づくりと上級生のリーダー研修の一つ。

【内容】

- ・ FMC 主に仲間づくり
- ・ 学生証発行
- ・ 学友会会費→2020 年度入学者より学費改定に伴い、学友会費が学費の中に含まれている。

【報告】

2021 年 4 月 5 日(月)に 2 グループに分けて FMC (仲間づくり) を実施した。3 年生 10 名の学生スタッフが上級生リーダーの研修として FMC に参加し、新入生はジェスチャーや数字踏み、ボール投げ等のゲームを行うことにより友人の名前を覚えるなどの仲間づくりができたと振り返りアンケートで回答している。

X 梅光学院大学大学生リーダーズスクール (BGLS) **継続**

【目的】

・ BUCHI サポーターや図書館サポーター、留学生サポーター、学友会などの学生を対象に梅光学院大学の建学の精神を軸とした「梅光学院大学学生リーダーズスクール」本学独自の学生主体の大学づくり

・ UNGL (西日本から世界に羽ばたく異文化交流型リーダーシップ・プログラム) にも必要に応じて学生を派遣し、他流試合によって刺激を受け、更なる成長を目指す。

【内容】

チームビルディング研修を業者に委託。対象学生は BUCHI サポーター、図書館サポーター、留学生サポーター、学友会委員の学生。研修前に SEQ テストを実施し、自分の強みと課題を認識し、研修後、各所属の活動を行い、その後再度 SEQ テストを実施し、活動報告会での発表と、必要に応じて UNGL のプログラムにも参加する。BGLS の事前事後に SEQ テストで自己評価を実施し、プログラムを通しての成長度合いを検証する。

【報告】

サポーター活動については、コロナ禍のため自粛し、BGLS の実施は叶わなかった。UNGL についてはオンライン実施となった。

XI うめワーク **継続**

【目的】

建学の理念である「強くしなやかな精神と、新しい世界を切り拓く能力を、他者のために用いることのできる人間を育てる」ことをコンセプトにした、全学的に真のグローバル人材育成に注力するための学内ワークスタディ&留学奨学金制度。

【内容】

経済的事情により就学困難な学生に対する支援の一環として、学内における教育支援活動や自身の社会性向上に資する活動に従事する正規課程の学生に対し、経済的な支援を行う事業（学内ワーク）。

【報告】

・スタッフおよび業務：登録学生 77 名が、オープンキャンパスやインフォメーション業務、TA など、約 40 種の業務に携わり、教職員と協働した。

・活動の効果：

学生サイド：年度末アンケートによると、多彩な年齢層や業種の人との関わりにより自らの成長を自覚していることが窺える。具体的には、①他者の視点に立ちサービスするというホスピタリティへの気づき、②積極的に関わるというコミュニケーション能力の向上、③社会人としての基礎的なマナーの上達、④失敗から自覚的に学んでいく姿勢など。特に、OC やインフォメーションでうまく説明や案内できなかった体験や、先輩の活動から自らに足りない点への気づき等から、大学や専攻、教職員について深く知ろうとする思考が育まれており、結果的に大学への帰属意識につながっていることがわかった。

教職員サイド：MS では既にうめワークとの協働体制が確立されており、自らの業務を学生との協働により、より効率的・効果的にブラッシュアップできている。課題はTSによるうめワーク利用の少なさであり、今後は情報の共有で認知度を上げ、TA 以外のワークの提案等で協働の幅を広げたい。

・スタッフ研修：コロナ禍のため、新人に絞った研修を1月11日、1月14日に開催した。25名が参加。経験者の学生スタッフ5名と担当MS1名との協働で、接遇についてグループワークなど実践的な研修を実施し、高い満足度を得られた。

・海外留学支援奨学金：コロナ禍により今年度は1名（英コミ当時3年川崎千裕）がオンラインでの韓国留学に参加した。

XII 奨学金 **継続**

【目的】

優秀な学生、経済的に困窮している学生等に経済的援助を通して、勉学に取り組みやすい環境を提供することを目的とする。また、奨学金を支給することで海外留学やボランティア活動、梅旅やエアライン講座といった、学生の語学力や人間力、社会人基礎力を高めるプログラムに学生が飛び込む後押しとなることを狙いとする。

【内容】

学内奨学金に関する奨学金。

【報告】

梅光特待 I : 2 名 (4 年生 2 名)

梅光特待 II : 8 名 (2 年生 3 名、3 年生 2 名、4 年生 3 名)

梅光特待 III : 7 名 (3 年生 7 名)

梅光スカラシップ III : 1 名 (1 年生 1 名)

グローバル人材育成特待生 : 9 名 (4 年生 9 名)

グローバル特待 II : 2 名 (3 年生 2 名)

グローバルスカラシップ II : 43 名 (1 年生 43 名)

エアライン特待 : 1 名 (2 年生 1 名)

スタウト記念 : 1 名 (4 年生 1 名)

梅光特別 : 5 名 (1 年生 4 名、2 年生 1 名)

私費外国人留学生 : 16 名 (1 年生 7 名、3 年生 2 名、4 年生 7 名)

特定遠隔地 : 2 名 (1 年生 2 名)

経済援助特待 : 2 名 (4 年生 2 名)

被災者学費等納付金減免 : 1 名 (1 年生 1 名)

* 総支給人数 : 100 名 * 支給総額 : 32,939,000 円

XIII 教務システム **継続**

【目的】

TS/MS 全員が学生の履修指導やアカデミックアドバイジングに注力できるようにする。来年度よりクォーター制を導入することから、システム仕様の切り替えを実施する。

【内容】

クォーター制の導入に伴い、システム仕様もセメスター制からクォーター制へ切り替えを行う。

【報告】

2021 年度のシステム仕様については、セメスターとクォーターの授業が混在したことからセメ

スター制仕様を用いた教務システムで稼働させた。2022 年度からのクォーター制仕様で稼働できるように、システム運用を行っている日本システム技術株式会社サポートセンターに随時調査を実施、セット登録や追加登録等の機能を充実させた。また、TS が履修指導できるように FD を実施した。

XIV プロジェクト型課題解決 (PBL) 継続

【目的】

「プロジェクト型課題解決」を履修する学生がチームを組んで、実社会に存在する課題をテーマとしてプロジェクトを企画・実践することを、大学と各種事業所等が連携して指導・支援する教育プログラムであり、実社会で多様な主体と連携しつつ課題解決能力・企画運営能力を発揮できる実践的な人材を育成することを目的とする。

【内容】

3 年生対象の「梅光プロジェクト III・IV」にて、少人数グループで具体的なテーマを設定し、企業、行政等、パートナーとの連携のもとそのテーマにそくしたプロジェクトを企画し実践する。

【報告】

梅光プロジェクトとして 20 名程度で以下のパートナーとの連携を実施し、その内容について、2022 年度から PBL 型ゼミとしてホームページ掲示予定。

<https://www.baiko.ac.jp/university/major/pbl/>

(株) サードプラネット	赤堀	CAI システム (株)	平田歩
暁会フェニックス	松本	(株) 日本フーズ	國本
茜会昭和病院	田中ミ	(株) ぎじろくセンター	入江
花の海	吉島	(株) コプロス	伊藤
エストラスト	平田敦	株式会社リージョナルマネジメント	藤原
ブリジストン	田中俊	コンダクト株式会社	馮
向山小学校運営協議会	香月	NHK 山口放送局	播磨
全日空 (株)	高橋逸		

XV 留学生サポート **継続**

【目的】

海外(オーストラリアやアメリカ)インターンシップ生受入、姉妹校交換・現地学期生受入大学の国際化本学学生の国際観を広めて、語学力を高めること。新しい姉妹校と締結

【内容】

- ・学生海外派遣
- ・海外姉妹校交換
- ・現地留学生の受入
- ・オーストラリアインターンシップ生受入
- ・外国人留学生のサポート事業
- ・学内において日本学生と外国人留学生の交流。

【報告】

1. 韓国現地留学が再開し、61名を現地派遣した。
2. COVID 19 感染拡大のため、2021年度のオーストラリアインターンシップ生からの受け入れを中止。併せて、交換留学、現地学期留学が取りやめになり、留学生サポーター、留学生バディの募集を中止。
3. 学内で「中国語交流会」や「韓国語勉強会」等を実施し、国際交流の機会を設けた。
4. 在籍する学部留学生に対して、毎月「留学生連絡会」の実施や就職支援などを通してサポートを行った。
5. 英語コミュニケーション専攻、国際ビジネスコミュニケーション専攻と子ども英語コース学生、合わせて85名がマレーシア INTI 大学のオンライン授業に参加した。また、中国語コース学生15名が中国青島大学オンライン授業に参加した。

XVI 留学経費 **継続**

【目的】

学生の語学力(英語、韓国語、中国語)向上。マレーシア INTI 派遣拡大(英コミ)57名、国ビ84、子ども16名)継続して韓国・中国姉妹大学へ学生を派遣する。

【内容】

- ・2nd ステップ留学マレーシア
- ・韓国・中国(台湾)
- ・業務の改善を図り、残業の減少に努める。

【報告】

マレーシア85名・中国15名の留学については、オンラインでの実施となった。韓国61名引率教員2名現地で実施。

XVII 図書除籍 **継続**

【目的】

図書の除籍

【内容】

整理のための除籍を、計画的に今後行う。5000 円の本を 2000 冊という計算である。

【報告】

和書 255 冊・洋書 4 冊の計 259 冊の除籍を行った。引き続き図書館整理として計画的に除籍を進める。

[大学] 文学部

I 外国語能力試験検定料等 **継続**

【目的】

英語、中国語、韓国語などの外国語と国語としての日本語を学ぶ学生に年に 1 回以上検定試験を受けさせて、本学の言語教育の成果を図ることとする。

【内容】

各試験の担当者を学部内に配置し、試験結果等の見える化を図ることとする。

【報告】

①日本語

「日本語能力試験」N1 合格者 1 名（日本語能力試験の受験者は 10 数名）

「BJT ビジネス日本語能力テスト」は受験料が高い（7000 円）ことから、なかなか受験者がなかったが、日本語能力試験の N1 に合格した学生にも日本語能力の向上を意識させ、就職後に役に立つ資格として有益であることから留学生に受験させることとした。

②英語

Listening & Reading (L/R)	Speaking & Writing (S/W)
受験者数：	受験者数：
平均点：	平均点：
21-学番 (n=119)：376	21-学番 (n=145)：160.6
20-学番 (n=133)：	20-学番 (n=79)：220.9
- INTI (5ヶ月, n=33)：433.1	- INTI (5ヶ月, n=31)：215.8
- INTI (9ヶ月, n=51)：490.5	- INTI (9ヶ月, n=48)：222.4
19-学番 (n=40)：503	19-学番 (n=4)：222.5

TOEIC 試験を受験するメリット：

- 1) 学生たち自身が目に見える形での目標を設定することができる。具体的な目標があることでより一生懸命勉強する動機づけとなり、また目標を達成した際には達成感を得ることができる。
- 2) 一定基準を超える TOEIC スコアの保持は現実社会で被る利点も多い（就職活動、海外留学、仕事における資格適合、昇進など）。
- 3) 教員に具体的な数値を示すことができる。これにより学生たちの学習プロセスにおける定期的な評価を行うことができる。また、カリキュラムデザインにおいて4年間に渡る現実的なゴールを設定する手助けとなる。
- 4) 奨学金受給者の選定に用いることができる。

③韓国語

東アジア言語文化専攻(韓国語コース)

2021 年度韓国語能力試験(TOPIK)受験料補助及び受験状況に関するご報告

◎受験者数： 計 47 名(内 1 年次 11 名、2 年次 24 名、3 年次 12 名)

(重複で受けた学生も含まれている)

◎最終的に取得した受験結果：

1 級(1 名)、2 級(14 名)、3 級(4 名)、4 級(1 名)、5 級(3 名)、6 級(2 名)

(結果を覚えていないという 4 名は除く)

◎TOPIK 受験のメリットについて

①学生たちは目標を立てて勉強をすることが出来る。その結果を通して達成感を感じることができ、韓国語学習における自信や動機付与にもつながる。

②聞き取り、文法・読解、作文というパートに分かれてのテストなので、自分のパートごとの結果を知ることができ、自分の成長を細かく確認することができる。それとともに、得意/不得意のパートを知ることができるので、より効率的な学習方法探しと指導調整することができる。

④中国語

2021 年度中国語の検定試験 HSK の受験料補助及び受験状況について

○補助金受領者数： 計 15 名 (内 1 年次 4 名、2 年次 7 名、3 年次 5 名)。

○受験結果：スコア及び合格状況 (1 級～4 級までは合否判断があり、5 級～6 級はスコア表記。従来は 180 点が合格点。人数は複数級受験延べ人数、一部補助金未申請者も含む)。

6 級スコア：180 点以上 1 名 他 5 名

5 級スコア：180 点以上 4 名 他 1 名

4 級合格 8 名

3 級合格 4 名

○補助金給付実施効果について

教員としては学生の受験参加に背中押ししやすくなる。また、受験結果を踏まえて教学指導調整することができる。学生にとっては、受験参加しやすくなる(補助金給付は 1 回だが、2 回受

験した学生もいる)。目標を明確にし、勉強のモチベーションを高める効果が見られる。また、周りに受験者がいる互いに刺激し合うようによい雰囲気ができている。

[大学] 子ども学部

I 教材費 **継続**

【目的】

演習・実習を含む授業の消耗品費と授業で使う教材充実のための費用。

【内容】

- ・授業の充実のための新規の教材
- ・授業に必要な消耗品
- ・教科用図書の全面改訂の指導書購入
- ・デジタル教材

【報告】

グローバル化の進展や人工知能の飛躍的な進化など、社会の加速的な変化を受け止め、将来の予測が難しい社会の中でも、これまでの我が国の学校教育の実践や蓄積を活かし、子どもたちが未来の社会を創り出していくために必要な資質・能力を確実に育む学校教育の実現を目指すことが改訂の重要な柱であると提案されている。子どもたちに必要な資質・能力として以下の3点があげられている。

- ①「自立した人格を持つ人間として、他者と協働しながら、新しい価値を創造する力」を育成するための資質・能力
- ②「主体的に学ぶ力」を育てるための資質・能力
- ③「豊かな人間性」を育てるための資質・能力

これらを具体的に示したのが以下の3点となる。

- ①生きて働く「知識・技能」の習得
- ②未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成
- ③学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養

今後は、学校文化に縛られた知識注入型の教育を卒業し、他者との協働による価値創出の学び、人間としての強み活かした学び、能動的な学び手（アクティブ・ラーナー）の育成を考えていく必要がある。そのためにも、より精緻な教材研究、学習構想が求められる。

以上を踏まえ、事業推進を行った結果、以下の点が有用に機能している。

- 新規教材や消耗品、教科用指導書の購入によって、各教科の指導法等における授業が充実し、教材研究や模擬授業の実施の幅が広がっている。教育実習における学生の授業実践や査定授業にも活用することができた。
- デジタル教科書の購入により、ICT教育に対応した授業の演習や、学生の教材研究、授業構想が可能となった。

○教材拡充により、グループワークにおける活動の保障ができる。

[中学校・高等学校]

I 中高修繕営繕（本館トイレ改修） **新規**

【目的】

本館のトイレが井水使用し、配管が老朽化し不具合が多発している。本館には、高校 III 年生のクラス教室、特別教室等があるため、1階、2階のトイレを全面的に改修する。トイレ改修によって、生徒の学校生活の充実を図る

【内容】

トイレの井水を上水に変更。これによりトイレ詰まりが解消となる。また、新館受水槽から調理室と保健室に配水管を新しく引く。本館の受水槽を水源としている場所を確認の上、本館の受水槽の使用を中止し、新館の受水槽経由あるいは直結での使用に切り替える。（保健室他1階のいくつかの部屋のみ）・調理室、生物室、保健室、1階トイレ（男子トイレ）、2階トイレ（女子トイレ）トイレは全面リフォーム

【報告】

本館のトイレは井水を利用しているため、細かなゴミ等で水が止まらない状況が頻発していた。また、手洗い場も蛇口が古く、しっかり閉める必要があった。感染症対策として、手洗い場の非接触型への変更（自動）、和式トイレから洋式トイレへの変更をした。

内装の色については、業者・教職員・生徒を交えて決定し、本館1階を女子トイレ、本館2階を男子トイレとして市水の配管を新しく引いた。

洋式トイレとなり、広い手洗い場、自分たちで色を決めたことで生徒たちの学校生活がより良いもになった。（夏休み中に工事を実施。2学期から新しいトイレ使用開始）

II 中高修繕営繕（本館電気系統更新） **新規**

【目的】

本館の電気系統・設備の老朽化のため、早急に入れ替えが必要。老朽化によって火事になることも考えられるため、生徒の安全を守るため実施する。

【内容】

屋内分電盤、配線用遮断器の更新

【報告】

本館電気系統・設備が経年劣化のため、漏電の恐れがあった。電気系統の更新により漏電やそれに伴う故障・火事の発生の可能性を減らすことができた。【夏休み中に工事実施】

Ⅲ 事務室（教育研究経費） 継続

【目的】

中学校・高等学校の生徒の学校生活が安全にまた円滑に過ごすことができるように、学校環境等を整える。ICT 教育に力を入れているので、wi-fi 等のネット環境の強化を図る。また、学校間の情報交換等を行うための研修・出張への参加し、教員の質向上を目指す。

【内容】

- ・教育に係る消耗品の購入
- ・教育に係る修繕（電気設備など）
- ・教育に係る衛生のための経費
- ・教育に係る光熱費
- ・教育に係る研修
- ・出張経費（校長会、私学協会への加盟費など）
- ・生徒の安全・防犯のための経費
- ・wi-fi 通信強化のための経費

【報告】

2021 年度も中学校・高等学校の学校運営を円滑に実施することができた。研修・出張に関しては、コロナウイルス感染拡大の影響もあり中止となるが多かった。

Ⅳ 英語科 継続

【目的】

- (1) 英語 5 領域 4 技能の養成を実質化する
- (2) 本校のブランディングの中心的存在として他校との差別化を図る
- (3) 大学入試に十分対応する英語力を英語力を養成する

【内容】

- (1) ITC ソフトウェアの活用：Xreading による多読活動の継続
- (2) オンライン英語授業の継続：ただし業者については、技術革新が日進月歩のため他社に変更する可能性あり。生徒の英語力伸長のためより優れたオンライン英語授業（日本語ができない外国人との 1 対 1 の対話を核とするレッスン）を追求し続ける
- (3) 紙の多読本も多読の動機付けには重要であり、今後も継続的に紙の多読本を英語ラウンジに備えていく
- (4) スピーチコンテスト、ディベートコンテストなど英語関係外部行事に生徒を積極的に参加させ、生徒の英語力およびコミュニケーション力（英語以外の）を高める。
- (5) 英検をはじめとする外部英語検定試験対策講座を行い合格率を高める
- (6) その他必要な合宿や課外を行い生徒の英語力を高める

【報告】

- (1) Xreading を引き続き使用。英語多読用のウェブサイトで、数千冊が入っており、好きなレベルやジャンルの英語の本を生徒が選んで読むことができる。
- (2) オンライン英会話は、中学1年生・2年生・3年生、高校1年生・2年生対象。授業の1コマ約35分を使って年間20回実施（中学1年生は15回）。また、夏休み期間において20回のレッスンが可能のため、宿題として利用した。フィリピンの現地のスタッフとの直接の英語での会話、梅光オリジナルテキストを使用したレッスンのため、生徒の英語力向上につながった。
- (3) については組織的に購入することができなかったので22年度より計画的に購入したい。
- (4) は、複数の学校外のコンテストに参加させることができた。
- (5) 2021年3月時点 1級：1名、準1級：6名、2級：36名、準2級：57名、3級：27名、4級：2名、5級：11名
- (6) 英検の受験にあたっては、級別の英検対策講座を行い生徒の支援を行っている。

V 宗教部運営 **継続**

【目的】

創立者のミッションスクールスピリットの要となるキリスト教行事、学校行事の多くを行います。

【内容】

毎朝の礼拝、特別礼拝(ゲスト、始業礼拝、終業礼拝、卒業礼拝)、春季・秋季修養会、クリスマス礼拝、リトリートキャンプ、一日行事、ボランティア、宗教部・宗教委員会活動費など、これらの運営のための必要経費、講師料、接待費、交通費、会場費、物品購入費等。宗教部の教職員だけではなく、生徒がたくさん関わり、その中で、関係を築き、信仰を持てるように導いていきたい。毎朝の礼拝の賛美や内容を魅力的なものにしていきたい。

【報告】

コロナ禍2年目の中で、年間を通じて、臨機応変さが求められた。山田ホールでの礼拝は、密を避けるため、学年を入れ替えながら、他は教室においてライブ配信で参加した。宗教委員会が司会や生徒有志による礼拝メッセージ、音楽科の奏楽や賛美リード、生徒が活躍した。一年の最後には、大きな海のホールを借りて、一同に集ったクリスマス礼拝では、生徒たちの迫真の聖劇に感動した。バイブルキャンプは夏と春、宿泊ではなく、通いのリトリートとして、中高大10学年が集まって、大学で行われ、春は特に中高教職員も参加して、豊かな時間を持てた。1年通して、内外のメッセンジャーのご尽力と学院の全面協力により、聖書の御言葉を聴くことにあふれた、恵みに満ちた一年だったと言える。

VI ICT教育 **継続**

【目的】

ICT を活用し、生徒の主体性・多様性・協働性を育むことで、建学の精神に基づいた生徒を育成する。特に他者に意思や考えを伝えることに重点を置き、最低限の ICT リテラシーを身に着けさせることが目的である。また、リテラシーが育成された段階に入ってきているため、今後は進路指導部と連携しながら、学習効果の向上を図ることに注力する。また、生徒一人ひとりに寄り添うアダプティブラーニングの実現のために新しい仕組みを考案し、全教員に共有し、実施する。

【内容】

新入生の保護者・生徒、新着任の先生へのサポートを充実させ、円滑な iPad 導入を行う。授業内での活用は明らかに増えたが、生徒の学習効果と成績の向上に直結する ICT の活用方法をさらに検討し、情報共有をしていく必要がある。また新端末と ApplePencil を導入したことで、ノート・提出物の電子化を実現し、教育教材としての重要度が増すようにしたい。教職員・生徒のリテラシーをさらに高めるため生徒の有志による、ICT プロジェクトを立ち上げたが、十分な成果が得られていない。来年度は学校行事や部活動で生徒の主体的な活動を引き出したい。iPad を Wi-Fi モデルに切り替えたため、校内の Wi-Fi 環境のさらなる強化が必須

【報告】

- 今まで主に保護者への情報発信に活用されていた Classi を廃止し、新たに BLEND を導入した。生徒情報や保護者への情報発信など、すべて BLEND で一括管理できるようになったことで、教員の負担が大幅に減少した。
- 進路指導部と連携し、生徒の成績や出欠状況、希望進路、進路指導進捗状況、学校生活の様子など、生徒個人のデータを BLEND で一括管理し、教員間で情報共有が可能となった。全教員が一人の生徒を様々な視点からサポート可能となるためメリットが大きい。今後は広報部とも連携しながら、BLEND を活用し広報用資料を作成するなど、利用の幅を広げていきたい。また、昨年度に引き続きスタディアアプリを導入。生徒一人ひとりの理解度に応じて iPad で自由に学ぶことができる。
- ICT 教育推進部が中心となり、新入生・保護者・新着任の先生への iPad 導入サポートを行った。納期の遅れも心配されたが、早い段階から準備していたこともありスムーズな導入ができた。
- 昨年度から引き続き、廊下の共有スペースで生徒管理の電子掲示板を設置。生徒自身で単元テストや行事の日程等の共有を行っている。また生徒も投稿可能な中高の Instagram を開設。広報活動の一環として学校生活や学校行事の様子などを投稿するなど、積極的な ICT の活用が見られた。
- ノート・提出物・保護者へのお知らせなどは、多くの教科で電子化が実現できている。今後は各教科で多くの出版社からデジタル教科書が発行されることになるので、本校でも全教科電子教科書完全移行を目指し、教員研修を実施していく。

- Teams の導入により、教職員・生徒・保護者の円滑なコミュニケーションが可能となっている。
しかし、教員と生徒との個人的なやりとりで、全国的にトラブルが多発している。中高でも生徒・教職員への定期的な注意喚起が必要である。
- 論文発表や英語のコンテストなどプレゼンテーションの機会では、スライドのクオリティも含め、明らかに生徒のプレゼン能力の向上が見られた。引き続き様々な学校行事で、情報の伝達手段の一つとして iPad を活用し、ICT リテラシーの向上を図っていく。

VII 入試・広報・生徒募集 **継続**

【目的】

入学者数の増加および、本校の教育内容の広報

【内容】

- ・ オープンスクール
- ・ 学校説明会（小中学校対象・塾対象）
- ・ 広報物の作成（学校案内、OS チラシ、ポスター、募集要項等）
- ・ 広報物の郵送、あいさつ回り 等近年宇部市や山口市、福岡県などからの OS 参加や資料請求が多くなってきているので、来年度は、今年度よりも広範囲にパンフレット等郵送する。

【報告】

上記内容については滞りなくすべて遂行することができ、一定の成果を上げることができた。特に高等学校のオープンスクール（OS）参加者[+19名]、入学者選抜受験者[+30名]と入学者数[+4名]については昨年度からすべて増加した。その要因としては、市内中学校の外回りの教科及び OS 参加者の受験料無料特典だと考えられる。OS 参加者の入学率は例年と大きな変化がないので、OS への動員数が、生徒数増のカギとなることが分かった。（OS 参加者入学率 2020 年度：46.8%、2021 年度 43.4%）入学率向上の施策としてさらなる広報活動の強化が課題である。また、合格者が公立高校に流れていくのは相変わらずのため、公立優位の発想が下関エリアに相変わらず強く根付いているということを改めて思い知らされた。広報活動については、昨年度手を付けられなかった北九州エリアにも重点を置いて進めていく。また、中学に関しては生徒数を増やすことができなかった。広報活動がマンパワーで手薄になったことが最も大きな要因と考えられる。小学生は塾へのアプローチを最終戦課題として活動を進めていく。塾内での保護者対象進路ガイダンス参加で、志願者を増やす。

VIII 2021年度梅光イングリッシュ **継続**

【目的】

小学生対象の英語教室を行う事により、地域の小学校に本校英語教育の特色を広げ、本校教育活動の認知度と必要性を高める。2020年から実施された小学校における英語の教科化に伴い、先駆けて地域をリードしていく存在と指導力を持った児童英語推進事業とする。また、受講生や保護者が英語教育の重要性に気づき、グローバル社会で活躍できる人材を育成できる進路選択をサポートする。その中で本校への受験希望児童を確保し、また、幼稚園から大学まで一貫した英語教育の勧めにより効果的な教育活動参加を提案する。

【内容】

1回あたり55分、年38回のレッスンカリキュラムを学年別・経験年数別を実施する。受講生1人あたり年額72,000円(月謝6,000円)で実施。2021年度は、新たに4クラスの新規クラスを開講することにより、最大203名、4月開講時に185名の受講を見込んでいる。(全21クラス)

【報告】

2021年4月は21クラス177名でスタートした。

梅光イングリッシュ生の中学OS参加者数は6名(6年生4名/24名:参加率17%、5年生2名/36名:参加率5%)であった。

また、梅光イングリッシュを既に退会している方2名の参加もあった。

中学OSに参加した6年生6名(退会者含む)の内、5名が2022年度に梅光学院中学校へ入学した。2022年度は中学入学者数が19名であったため、梅光イングリッシュ関係の入学者は全体の26%となった。

IX 奨学金制度 **継続**

【目的】

奨学金制度があることで、学校選びの時に私立を選択できる家庭が増える。そして、建学の精神をより外向けにアピールすることができる。また、奨学金制度を用いて、授業料が全額、半額援助になることにより学びの動機づけとし、学習意欲を持たせる。

【内容】

- ・成績特待
- ・グローバル特待
- ・スタウト奨学金
- ・同窓生優遇制度入学金返金

【報告】

グローバル奨学金により中1や高1の外部生が多少増加した。また、内部生も英検取得に一層力をいれるようになった。その成果もあり、英検取得者が多くなり、2021年度のグローバル奨学

金の対象学年の 32%～54%が奨学金取得者となった。引き続き、次年度の奨学金対象合格級に向けて、勉学に励んでいる生徒も多々見受けられた。また、生徒募集では、グローバル奨学金は英検合格級を取得すれば、年間 1 2 万円給付の奨学生になれることは保護者にとっても本校を選択する大きな要因になったと思われる。

成績特待・スタウト奨学金：0 名

グローバル特待：中 1（4 級以上）8 名（42%）

中 2（3 級以上）7 名（32%）

高 I（準 2 級以上）18 名（52%）

高 II（準 2 級以上）30 名（54%）

同窓生優遇制度入学金返金：中 1 6 名（32%）

高 I 4 名（11%）

【決算推移】

2022.5.13財務部

単位:百万円

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	摘要
学生生徒等納付金	1070	1187	1257	1283	1302	1365	1380	
経常費等補助金	358	358	398	347	300	246	213	
雑収入	269	39	81	17	30	81	27	←大学無償化
その他	81	83	104	90	64	50	36	←社宅売却
			耐震補助金→	214	21	40	26	←設備補助金
事業活動収入計	1778	1667	1840	1951	1717	1855	1806	
人件費	947	846	857	825	836	759	714	
退職金(引当戻入)	216	3	62	1	7	58	34	
教育研究経費	317	345	386	399	347	294	320	
			東館取壊し→		63	73	97	←大学無償化
管理経費	234	247	277	262	247	193	248	
			社宅取壊し→		19	78	21	←訴訟関連
減価償却費	203	206	205	209	292	246	253	
その他	37	47	22	17	24	5	19	
			図書処分差額→	243	17	87	23	1
事業活動支出計	1954	1694	2052	1730	2752	1729	1707	
基本金組入前収支差額	-176	-27	-212	221	-1035	126	99	

経常収支差額	-172	-31	10	1	-127	106	59
--------	------	-----	----	---	------	-----	----

設備改修	70	53	65	62	44	91	85	
ICT・ソフト導入	25	54	52	43	38	51	56	
クロスライト新築・キャンパス整備	10		1006	735	430	138	174	計 2493
合計	95	107	117	105	82	142	141	

単位:百万円

人件費	140人					125人	112人
大学TS	(51) 370	349	344	346	351	(46) 317	(46) 301
中高TS	(36) 257	196	188	174	161	(22) 136	(18) 115
幼稚園TS	(6) 30	27	29	25	24	(4) 25	(4) 27
小計	0	572	561	545	536	478	443
MS	(47) 290	274	296	272	286	(53) 273	(44) 237
業務委託人件費	—	—	38	38	41	41	70
合計	947	846	895	855	863	792	750

役員報酬、退職金、退職給与引当金繰入を除く

財務の概要

■事業活動収支計算書の概要

2021(令和3)年度の法人全体の事業活動収入合計額は、1805.6百万円となりました。これは、前年実績と比較すると49.2百万円減少しています。

学生納付金は14.5百万円増加しました。これは、大学の学費改定に伴う1学年分の学費差による収入増が要因です。

寄付金は4.8百万円増加しました。

補助金は9.2百万円減少しました。これは、国庫補助金3.4百万円減少、県費運営費補助金4.2百万円減少が主な要因です。

付随事業収入は10.3百万円減少しました。これは、学生寮閉寮により寮費収入がなくなったためです。

雑収入は53.3百万円減少しました。これは、私学教育振興財団からの交付金17.4百万円、私立大学退職金財団からの交付金28.0百万円が減少したことが主な要因です。

一方、法人全体の事業活動支出合計額は1706.8百万円となりました。これは、前年と比較すると22.3百万円減少しています。

人件費は69.1百万円減少しました。これは、教職員数の減少が主な要因です。

教育研究経費が53.5百万円増加しました。前年は中止としていた新型コロナウイルスによる各種教育プログラムや学外活動を一部再開したことが主な要因です。

管理経費が1.8百万円増加しました。教育研究経費同様、前年は中止やオンライン開催となっていた教職員学外研修会が一部再開されたことによる旅費交通費増、新入生募集に係るガイダンス等が一部再開されたことが主な要因です。

経営状態の指標となる、基本金組入前当年度収支差額は98.8百万円の黒字となっています。

■資金収支計算書の概要

2021(令和3)年度の法人全体の収入の部合計額は、3560.4百万円となりました。これは、予算と比較すると74.4百万円減少しています。主な要因は、大学の入学者数が予想より少なかったことにより授業料前受金収入が31.4百万円減少したこと、補助金収入が23.6百万円減少したことによるものです。

法人全体の翌年度繰越支払資金は1471.1百万円と、前年度繰越支払資金1568.6百万円と比較すると、97.5百万円減少しています。

以上

監査報告書

2022（令和4）年5月25日

学校法人 梅光学院
理事会 御中
評議員会 御中

監事 吉田 雅俊 

監事 倉橋 忍 

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人梅光学院の寄附行為第13条の規定に従い、学校法人梅光学院の2021（令和3）年4月1日から2022（令和4）年3月31日までの、学校法人の業務もしくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続きを実施した。

監査の結果、学校法人の業務もしくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以上

資金収支計算書

2021(令和 3)年 4月 1日 から
2022(令和 4)年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,364,518,000	1,379,432,706	△ 14,914,706
手数料収入	12,800,000	11,034,500	1,765,500
寄付金収入	5,000,000	5,104,000	△ 104,000
補助金収入	360,000,000	336,398,690	23,601,310
国庫補助金収入	258,700,000	236,804,300	21,895,700
県費運営費補助金収入	98,500,000	93,952,000	4,548,000
県費特別就学補助金収入	600,000	756,600	△ 156,600
県費その他の補助金収入	1,000,000	3,766,000	△ 2,766,000
市費補助金収入	1,200,000	1,119,790	80,210
資産売却収入	35,000,000	35,000,000	0
付随事業・収益事業収入	14,938,000	13,130,910	1,807,090
受取利息・配当金収入	6,000,000	4,146,075	1,853,925
雑収入	20,225,000	27,456,398	△ 7,231,398
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	186,000,000	135,865,250	50,134,750
その他の収入	232,435,000	241,519,443	△ 9,084,443
資金収入調整勘定	△ 170,754,000	△ 197,306,275	26,552,275
前年度繰越支払資金	1,568,618,000	1,568,618,932	
収入の部合計	3,634,780,000	3,560,400,629	74,379,371
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	713,017,000	755,227,776	△ 42,210,776)
教育研究経費支出	485,228,000	416,839,077	68,388,923)
管理経費支出	275,006,000	269,338,018	5,667,982)
借入金等利息支出	4,550,000	4,549,303	697)
借入金等返済支出	120,000,000	119,500,000	500,000)
施設関係支出	249,700,000	275,424,989	△ 25,724,989)
設備関係支出	30,664,000	93,051,605	△ 62,387,605)
資産運用支出	129,700,000	129,592,295	107,705)
その他の支出	190,497,000	169,048,138	21,448,862)
〔予備費〕	0		30,000,000
資金支出調整勘定	△ 54,421,000	△ 143,296,997	88,875,997)
翌年度繰越支払資金	1,460,839,000	1,471,126,425	△ 10,287,425)
支出の部合計	3,634,780,000	3,560,400,629	74,379,371

事業活動収支計算書

2021(令和 3)年 4月 1日 から
2022(令和 4)年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	1,364,518,000	1,379,432,706	△ 14,914,706	
	手数料	12,800,000	11,034,500	1,765,500	
	寄付金	5,000,000	5,104,000	△ 104,000	
	経常費等補助金	360,000,000	310,025,690	49,974,310	
	付随事業収入	14,938,000	13,130,910	1,807,090	
	雑収入	20,225,000	27,456,398	△ 7,231,398	
	教育活動収入計	1,777,481,000	1,746,184,204	31,296,796	
科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動支出の部	人件費	722,497,000	748,078,086	△ 25,581,086	
	教育研究経費	709,928,000	642,265,545	67,662,455	
	管理経費	301,546,000	296,704,304	4,841,696	
	徴収不能額等	0	0	0	
	教育活動支出計	1,733,971,000	1,687,047,935	46,923,065	
教育活動収支差額		43,510,000	59,136,269	△ 15,626,269	
教育活動外収入の部	科 目		予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	6,000,000	4,146,075	1,853,925	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	6,000,000	4,146,075	1,853,925	
	教育活動外支出の部	科 目		予 算	決 算
借入金等利息		4,550,000	4,549,303	697	
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計		4,550,000	4,549,303	697	
教育活動外収支差額		1,450,000	△ 403,228	1,853,228	
経常収支差額		44,960,000	58,733,041	△ 13,773,041	

(単位 円)

事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	26,700,000	26,715,526	△ 15,526
その他の特別収入	0	28,566,433	△ 28,566,433	
特別収入計	26,700,000	55,281,959	△ 28,581,959	
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	25,000,000	15,169,046	9,830,954
その他の特別支出	0	0	0	
特別支出計	25,000,000	15,169,046	9,830,954	
特別収支差額		1,700,000	40,112,913	△ 38,412,913
〔予備費〕		(0)		30,000,000
基本金組入前当年度収支差額		16,660,000	98,845,954	△ 82,185,954
基本金組入額合計		△ 244,600,000	△ 367,618,244	123,018,244
当年度収支差額		△ 227,940,000	△ 268,772,290	40,832,290
前年度繰越収支差額		△ 621,968,000	△ 812,577,888	190,609,888
基本金取崩額		14,920,000	3,048,254	11,871,746
翌年度繰越収支差額		△ 834,988,000	△ 1,078,301,924	243,313,924
事業活動収入計		1,810,181,000	1,805,612,238	4,568,762
事業活動支出計		1,793,521,000	1,706,766,284	86,754,716

事業活動収支内訳表（部門別）

2021(令和 3)年 4月 1日 から
2022(令和 4)年 3月31日 まで

(単位 円)

科目		部門		学校法人	梅光学院大学	梅光学院 高等学校	梅光学院 中学校	梅光学院 幼稚園	総 額
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金		0	1,264,016,000	62,713,400	30,498,006	22,205,300	1,379,432,706
		手数料		0	9,470,500	1,115,000	350,000	99,000	11,034,500
		寄付金		991,000	3,601,000	346,112	165,888	0	5,104,000
		経常費等補助金		0	208,557,170	58,271,184	21,182,336	22,015,000	310,025,690
		付随事業収入		0	0	0	11,507,470	1,623,440	13,130,910
		雑収入		0	21,822,187	2,920,147	834,179	1,879,885	27,456,398
		教育活動収入計		991,000	1,507,466,857	125,365,843	64,537,879	47,822,625	1,746,184,204
教育活動支出の部	事業活動支出の部	人件費		20,708,755	556,494,650	77,456,014	57,901,318	35,517,349	748,078,086
		教育研究経費		0	521,682,086	70,380,363	34,163,033	16,040,063	642,265,545
		減価償却額		0	165,403,126	36,470,675	18,772,375	4,780,292	225,426,468
		管理経費		30,285,690	226,496,936	13,830,918	19,019,167	7,071,593	296,704,304
		減価償却額		1,265,057	25,283,240	337,313	363,809	116,867	27,366,286
		徴収不能額等		0	0	0	0	0	0
		教育活動支出計		50,994,445	1,304,673,672	161,667,295	111,083,518	58,629,005	1,687,047,935
	教育活動収支差額		△ 50,003,445	202,793,185	△ 36,301,452	△ 46,545,639	△ 10,806,380	59,136,269	
教育活動外収支の部	事業活動外収入の部	受取利息・配当金		2,465	3,123,596	456,511	291,579	271,924	4,146,075
		その他の教育活動外収入		0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計		2,465	3,123,596	456,511	291,579	271,924	4,146,075
	事業活動外支出の部	借入金等利息		0	4,549,303	0	0	0	4,549,303
		借入金利息		0	4,549,303	0	0	0	4,549,303
		その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計		0	4,549,303	0	0	0	4,549,303
	教育活動外収支差額		2,465	△ 1,425,707	456,511	291,579	271,924	△ 403,228	
	経常収支差額		△ 50,000,980	201,367,478	△ 35,844,941	△ 46,254,060	△ 10,534,456	58,733,041	
特別収支の部	事業活動収入の部	資産売却差額		0	26,715,526	0	0	0	26,715,526
		その他の特別収入		0	24,324,433	4,242,000	0	0	28,566,433
		特別収入計		0	51,039,959	4,242,000	0	0	55,281,959
	事業活動支出の部	資産処分差額		0	15,169,046	0	0	0	15,169,046
		その他の特別支出		0	0	0	0	0	0
		特別支出計		0	15,169,046	0	0	0	15,169,046
		特別収支差額		0	35,870,913	4,242,000	0	0	40,112,913
	基本金組入前当年度収支差額		△ 50,000,980	237,238,391	△ 31,602,941	△ 46,254,060	△ 10,534,456	98,845,954	
	基本金組入額合計		0	△ 365,460,653	0	△ 1,803,608	△ 353,983	△ 367,618,244	
	当年度収支差額		△ 50,000,980	△ 128,222,262	△ 31,602,941	△ 48,057,668	△ 10,888,439	△ 268,772,290	
(参考)									
	事業活動収入計		993,465	1,561,630,412	130,064,354	64,829,458	48,094,549	1,805,612,238	
	事業活動支出計		50,994,445	1,324,392,021	161,667,295	111,083,518	58,629,005	1,706,766,284	

貸借対照表

2022(令和 4)年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(7,992,869,705)	(7,897,334,478)	(95,535,227)
有形固定資産	< 7,081,504,629 >	< 6,986,510,564 >	< 94,994,065 >
土地	2,152,917,868	2,161,202,342	△ 8,284,474
建物	3,221,866,682	3,154,950,304	66,916,378
構築物	353,203,240	264,799,340	88,403,900
教育研究用機器備品	308,864,683	305,053,939	3,810,744
管理用機器備品	48,711,194	50,015,348	△ 1,304,154
図書	995,682,362	993,699,973	1,982,389
車両	258,600	668,268	△ 409,668
建設仮勘定	0	56,121,050	△ 56,121,050
特定資産	< 669,733,327 >	< 669,733,327 >	< 0 >
退職給与引当特定資産	298,081,850	305,231,540	△ 7,149,690
減価償却引当特定資産	371,651,477	364,501,787	7,149,690
その他の固定資産	< 241,631,749 >	< 241,090,587 >	< 541,162 >
流動資産	(1,564,152,511)	(1,720,265,888)	(△ 156,113,377)
現金預金	1,471,126,425	1,568,618,932	△ 97,492,507
その他の流動資産	93,026,086	151,646,956	△ 58,620,870
資産の部合計	9,557,022,216	9,617,600,366	△ 60,578,150
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(898,581,850)	(1,025,231,540)	(△ 126,649,690)
長期借入金	600,500,000	720,000,000	△ 119,500,000
退職給与引当金	298,081,850	305,231,540	△ 7,149,690
流動負債	(694,988,257)	(727,762,671)	(△ 32,774,414)
短期借入金	419,500,000	419,500,000	0
その他の流動負債	275,488,257	308,262,671	△ 32,774,414
負債の部合計	1,593,570,107	1,752,994,211	△ 159,424,104
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(9,041,754,033)	(8,677,184,043)	(364,569,990)
第1号基本金	8,916,754,033	8,552,184,043	364,569,990
第4号基本金	125,000,000	125,000,000	0
繰越収支差額	(△ 1,078,301,924)	(△ 812,577,888)	(△ 265,724,036)
翌年度繰越収支差額	△ 1,078,301,924	△ 812,577,888	△ 265,724,036
純資産の部合計	7,963,452,109	7,864,606,155	98,845,954
負債及び純資産の部合計	9,557,022,216	9,617,600,366	△ 60,578,150

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため教職員のうち

①私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額225,155,240円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②山口県私学教育振興財団加入者については、期末要支給額15,125,048円は山口県私学教育振興財団よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

期中に発生し消滅した預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,859,130,592 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

188,175,670 円

建物

2,258,159,860 円

定期預金

300,000,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,048,778,250円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (令和4年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	386,695,030	408,877,162	22,182,132
(うち満期保有目的の債券)	(206,222,000)	(211,372,296)	(5,150,296)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			0
(うち満期保有目的の債券)	()	()	(0)
合 計	386,695,030	408,877,162	22,182,132
(うち満期保有目的の債券)	(206,222,000)	(211,372,296)	(5,150,296)
時価のない有価証券	426,439		
有価証券合計	387,121,469		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度（令和4年 3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	206,222,000	211,372,296	5,150,296
株式	0	0	0
投資信託	180,473,030	197,504,866	17,031,836
貸付信託	0	0	0
合 計	386,695,030	408,877,162	22,182,132
時価のない有価証券	426,439		
有価証券合計	387,121,469		

資産運用について

2022.5.17 財務部

I. 資産運用管理体制

- 本学院では 2014 年度までは金融資産の全てを預金と公共債で運用していました。しかしそれでは、低金利の下非効率で、インフレによる目減りを防ぎ、収入の先細りも補いたいとの理由で、資産運用規程を改定の上、2015 年度からリスクを取る運用にも踏み出しました。
- 運用にあたっては、全て常任理事会の承認を得た上で投資し、毎月、収益状況・リスクの所在等の現況報告を行っています。
- また毎期初めには、年間運用方針の確認も行っています。
- 資産運用にあたっては、リスクを極力小さくするべく次の 4 点を基本方針としています。
 1. リスクを取る運用は全金融資産の 2 分の 1 以下の 9 億円に止めています。
 2. 単年度の収益には拘らず、10 年単位の長期のトータル収益を目指しています。
 3. 個々の商品には波があるので、様々な商品を組み合わせたポートフォリオ運用としています。
 4. 2020 年度からは投資時期の分散のために、積立投資を行っています。

II. 資産運用の現状

- 2015 年度の運用開始以来、2017 年度に初めて、資産の処分・売却・購入を行いました。
- ここ 7 年間の実現損益・評価損益の状況は下記の通りです

2015 年度末		評価損	▲81 百万円	
2016 年度末		評価損	▲26 百万円	
2017 年度末	実現益	10 百万円	評価損	▲2 百万円
2018 年度末	実現益	30 百万円	評価損	▲15 百万円
2019 年度末	実現損	▲11 百万円	評価損	▲12 百万円
2020 年度末	実現益	7 百万円	評価益	10 百万円
2021 年度末	実現益	2 百万円	評価益	22 百万円

以上

財産目録

2022年3月31日現在

I 資産総額	9,557,022,216 円
内 基本財産	7,106,401,691 円
運用財産	2,450,620,525 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	1,593,570,107 円
III 正味財産	7,963,452,109 円

区分	金額
資産額	
1 基本財産	
土地	2,152,917,868 円
建物	3,221,866,682 円
図書	995,682,362 円
教具・校具・備品	357,575,877 円
その他	378,358,902 円
2 運用財産	
現金預金	1,471,126,425 円
その他	979,494,100 円
3 収益事業用財産	0 円
資産総額	9,557,022,216 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	600,500,000 円
その他	298,081,850 円
2 流動負債	
短期借入金	419,500,000 円
その他	275,488,257 円
負債総額	1,593,570,107 円
正味財産(資産総額－負債総額)	7,963,452,109 円

学校法人 梅光学院

財務比率の推移(2015年度から2021年度まで)

法人全体

貸借対照表関係比率

比率	算式	評価	目的	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	全国平均	平均比
固定比率	固定資産	▼	長期資金で固定資産は賄われているか	89.2	88.0	96.1	102.5	102.9	100.4	100.4	102.6	○
	自己資金											
固定長期適合率	固定資産	△	長期資金で固定資産は賄われているか	85.0	84.2	85.8	89.4	89.6	88.8	90.2	87.8	○
	自己資金+固定負債											
流動比率	流動資産	△	負債に備える資金の蓄積	572.2	648.0	336.7	232.2	227.1	236.4	225.1	263.8	×
	流動負債											
総負債比率	固定負債+流動負債	▼	負債の割合	7.6	7.0	15.7	19.2	19.5	18.2	16.7	20.3	○
	総資産											
負債比率	総負債	▼	負債の割合	8.2	7.5	18.7	23.8	24.2	22.3	20.0	25.5	○
	自己資金											
積立率	運用資産	△		55.1	59.4	61.5	56.5	84.6	82.1	75.0	55.4	○
	要積立額											
基本金比率	基本金	△	自己資金の充実度	98.8	98.8	98.1	88.4	87.0	88.2	89.5	96.3	×
	基本金要組入額											

法人全体

消費収支計算書関係比率

事業活動収支比率

比率	算式	評価	目的	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	全国平均	平均比
経常収支差額比率	経常収支差額	△	支出構成は適切か	-9.8	-0.9	0.6	0.1	-7.5	5.9	3.4	2.7	○
	経常収入											
人件費比率	人件費	▼	支出構成は適切か	66.2	51.9	50.8	48.4	49.9	45.1	42.7	44.4	○
	事業活動収入											
教育研究経費比率	教育研究経費	△	支出構成は適切か	26.5	30.4	29.8	32.6	37.7	32.5	36.7	46.9	×
	事業活動収入											
管理経費比率	管理経費	▼	支出構成は適切か	16.8	19.2	18.6	18.4	19.5	16.3	17.0	5.4	×
	事業活動収入											
学生生徒等納付金比率	学生生徒納付金	~	収入構成はどうか	60.8	72.6	69.5	75.2	77.0	75.3	78.8	23.8	○
	経常収入											
寄付金比率	寄付金	△	収入構成はどうか	0.7	1.1	1.0	0.3	0.5	0.2	0.4	1.6	×
	事業活動収入											
補助金比率	補助金	△	収入構成はどうか	21.1	22.5	22.1	28.8	18.7	19.4	18.6	13.7	○
	事業活動収入											
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	△	収入構成はどうか	-9.8	-1.1	1.1	0.1	-7.6	5.8	3.4	2.0	○
	教育活動収入											

大学

人件費比率	人件費	▼	支出構成は適切か	53.6	44.5	45.3	41.5	40.9	38.5	36.8	47.9	○
	事業活動収支											
経常収支差額比率	経常収支差額	△	支出構成は適切か	7.0	8.2	10.8	12.1	6.5	18.9	13.3	7.6	○
	経常収入											
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	△	収入構成はどうか	7.1	9.0	11.2	12.3	6.7	19.1	13.5	6.5	○
	教育活動収入											

※総資金=総資産=負債+基本金+消費収支差額 △高い値が良い

※自己資金=基本金+消費収支差額 ▼低い値が良い

※運用資産=その他の固定資産+流動資産 ~どちらともいえない

※外部負債=総負債-(退職給与引当金+前受金)

※法人全体平均は日本私立学校振興共済事業団「今日の私学財政」による定員規模1,000人~2,000人規模の全国平均値である(対象法人115法人2020年度数値)

※大学全体平均は日本私立学校振興共済事業団「今日の私学財政」による全国平均値である(医歯系大学を除く対象校566校2020年度数値)

※平均比は全国平均と比較して、本学が特に優れているものに○ 特に劣っているものに×を表示している。